

ルーテル学院大学

学 則

(2014年4月1日より施行)

ルーテル学院大学学則

第1章 総 則

第1条 本大学は、ルーテル学院大学と称する。

第2条 本大学は、キリスト教に基づき人格の形成を図り、教育基本法及び学校教育法によりキリスト教学、社会福祉学、臨床心理学及びこれに関係のある科目を教授研究し、キリスト教、社会福祉、臨床心理の分野の専門職及びそれらの知識を持つ市民を養成することを目的とする。

2 本大学は、本大学の教育研究水準の向上を図り、前条の本大学の目的及び社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める。

3 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を別に定める。

第3条 本大学に総合人間学部を置く。

2 同学部に人間福祉心理学科を置く。

第4条 本大学は、学生に規定の課程を修めさせるほか、学校内において礼拝を行い、また随時修養会などを開く。

2 本学は、学生が各自教会において教会生活を行うことを勧める。

第2章 学年、学期及び休日

第5条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第6条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日より9月30日まで

後期 10月1日より翌年3月31日まで

第7条 本大学の休業日は次の通りとする。

① 国民の祝日に関する法律に規定する休日

② 土曜日・日曜日

③ 本大学創立記念日（9月27日）

④ 夏期休業 8月1日より9月15日まで

⑤ 冬期休業 12月15日より翌年1月7日まで

⑥ 春期休業 3月24日より4月4日まで

2 学長が特に必要と認めるときは、前項の休日を随時に変更し、また臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学 生 定 員

第8条 毎年入学させる学生の定員、及び学部を通じての収容定員は次の通りとする。

	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
人間福祉心理学科	90名	20名	400名

第4章 修業年限及び在学年限

第9条 学部の修業年限は、4年とする。

ただし、学生が諸般の事情により、上記の修業年数を超えて履修することを希望する場合は長期履修学生としてこれを認めることができる。長期履修学生制度については別に定める。

第10条 学生は、8年を越えて在学することができない。

ただし、第26条第1項及び第27条第1項の規定によって入学した学生は第26条第2項及び第27条第2項によって定められた在学すべき年数の2倍を越えて在学することができない。

第5章 教育課程及び履修方法

第11条 授業科目を分けて教養科目、専門科目とし、各々必修科目、選択科目（選択必修科目を含み、卒業必要単位に算入される科目）、自由科目（卒業必要単位に算入されない科目）に分類される。授業科目、単位、必修科目・選択科目・自由科目の区分については、別表1（授業科目表）に掲げる通りとする。

2 各授業科目に対する単位数は、次の基準によって計算することを原則とする。

① 講義については、教室内における1時間の講義に対して教室外における2時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間の授業をもって1単位とする。

② 演習については、教室内における1時間ないし2時間の演習に対して教室外における1時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間ないし30時間の授業をもって1単位とする。

③ 実験、実習、及び実技については、45時間の実験または実習をもって1単位とする。

3 本学において社会福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「社会福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表3（社会福祉士に関する科目及び履修表）に定める。

4 本学において精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「精神保健福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表4（精神保健福祉士に関する科目及び履修表）に定める。

第12条 1年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、35週にわたることを原則とする。

第13条 各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。

ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、15時間を単位として授業を行うことができる。

第14条 学生が、卒業のために履修すべき必要単位数は、次の表に定める通りとする。各学科ごとの履修すべき単位数の詳細については、別表2（履修表）に定める。

区 分	必要単位数 (総合人間学部共通)
教養科目	30単位以上
専門科目 (プラス)	72単位以上 (教養科目／専門科目の中から)

	必要に応じて)
合計	124単位以上

第15条 学生は履修指導をうけ、毎学年最低20単位以上最高48単位以下を履修することを原則とする。なお、本学の定めるところにより、前学年度優秀な成績を修めた者は48単位を超えて履修科目の登録を認めることができる。

2 教育上有益と認める時は、他の大学との協議に基づき学生に当該他大学の授業を履修させることができる。これにより履修した授業科目の単位については、教授会の議を経て、卒業要件となる単位のうち60単位を限度としてこれを認めることができる。

3 本大学との協定・協議の成立している外国の大学の留学に関しては本条第2項を適用することができる。

第16条 教育上有益と認める時は、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他、文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

2 前項により認めることができる単位数は、前条第2項により認める単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第17条 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(第61条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。)を、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

2 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

第6章 単位認定及び卒業

第18条 単位の認定は、試験もしくはそれに代わる方法によってこれを行う。

特に定めないかぎり、授業時間数の3分の1以上を欠席した科目については、受験資格を失う。

第19条 成績は、秀、優、良、可、不可とし、秀、優、良、可を合格とする。

2 授業科目を履修し、試験に合格したものに単位を与える。

第20条 本大学に4年以上在学し、第14条に定めるところにより124単位以上を修得したものは、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 卒業期は、毎学年の終わりとする。

ただし、特別な事情がある場合、前項に定める卒業要件を満たしていると認定されたものについて、教授会の議を経て、前期末の卒業を認めることができる。

第21条 前条の規定により学長が授与する学士の学位は次のとおりとする。なお、学位授与に関しては別途、学位規程に定める。

人間福祉心理学科	学士(総合人間学)
----------	-----------

第7章 入学、休学、転学科、退学及び除籍

第22条 本大学に入学できる者は、次の各号の1に該当し、入学試験に合格した者とする。

- ① 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者を含む）
- ③ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣が指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ⑤ 文部科学大臣の指定した者
- ⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑥ その他大学において、相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

第23条 他の大学から転入学を希望する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に転入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により転入学を許可された者の他の大学ですでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第24条 次の号の1に該当する者が、本学に編入学を志願するときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に編入学を許可することがある。

- ① 大学を卒業した者又は退学した者
- ② 短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者
- ③ 外国において相当する学歴を有する者

- 2 前項の規定により編入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第25条 入学期は毎学年の始めとする。

ただし、特別の事情のある場合、教授会の議を経て後期の始めに入学をすることができる。

第26条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願出しなければならない。

- 2 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行なう。

第27条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、直ちに保証人を定め、身元保証書、誓約書その他所定の書類を提出し、入学金を指定の期日までに納入しなければならない。

- 2 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた留学生は、前項に定められた書類に加えて、留学生ビザの写しを提出しなければならない。

- 3 学長は、前2項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

第28条 保証人は、本人在学中に関わるいっさいの事件につきその責に任じ、本人の父母又はこれ

に代わるべき者でなければならない。

2 本大学の専任教職員は、学生の保証人になることができない。

第 29 条 保証人が死亡または前条の要件を欠いたときは、遅滞なくこれを改め、新しく保証人を定め、身元保証書を提出しなければならない。

第 30 条 他の学科に転学科を志望する者がある時は、選考の上、教授会の議を経て学長がこれを許可することがある。

第 31 条 疾病、その他やむを得ない事由により満 2 ヶ月以上欠席しようとするときは、その事実を証明する書面を添え、保証人の連署をもって願い出て許可を受け、休学することができる。休学期間は連続 3 年、通算 4 年を超えることができない。なお、休学期間は在学年数に算入しない。

2 休学期間中であっても、その事由がやんだ時は、学長に届け出て復学することができる。

3 外国の大学等への留学については、本大学における学籍上の扱いを休学とする留学及び在学のままとする留学（以下在学留学という）の 2 種とする。

4 本大学との協定・協議の成立している外国の大学等への留学に関しては、学生が事前に申告をし、教授会が本人の教育上有益であると認める場合、これを在学留学として許可をすることができる。

5 在学留学の許可を受けた者については、許可を受けた期間のうち 1 年を限度として本大学における在学年数に算入する。

6 在学留学の運用及び在学留学中に学生が納める学生納付金の額については、細則を別に定める。

第 32 条 疾病その他の事由により退学しようとするときは、医師の診断書その他事由を明らかにした書面を添え、保証人連署をもって願い出て許可を受けなければならない。

第 33 条 正当な理由により退学した者が再入学を志願したときは、教授会の議を経てこれを許可することがある。

第 34 条 次の各号の 1 に該当する者は、教授会の議を経て学長がこれを除籍する。

- ① 学費の納入を怠たり、催告をうけてもなお納付しない者
- ② 第 10 条に定める在学年数を超えた者
- ③ 第 34 条に定める休学期間を超えてなお就学できない者
- ④ 長期間にわたり行方不明な者

第 8 章 入学検定料および学生納付金

第 35 条 入学検定料及び学生納付金の額は、別表 5（学生納付金）に定めるところによる。

2 第 9 条、第 26 条第 2 項及び第 27 条第 2 項によって定められた在学すべき年数を越えて在学する学生は、在学すべき年数を超えた年度以降、その年度の入学者に定められた学生納付金の金額を納めなければならない。

第 36 条 学生納付金は所定の期日までに納入しなければならない。

- ① 前期又は後期中途において入学した者は、入学した月の属する学期分の学生納付金を入学した月に納めなければならない。
- ② 学年の途中で卒業する者は、卒業する日の属する期末までの学生納付金を納めるものとする。
- ③ 第 43 条の規定により前期又は後期中途で退学処分とされた者又は第 37 条の規定

により除籍された者（第37条第1号の者は除く）の当該学期分の学生納付金は、これを返還しない。

- ④ 上記以外の理由で前期又は後期中途で退学した者の入学金を除く学生納付金は、在籍した月までの月割りの金額とする。
 - ⑤ 停学期間中の学生納付金は、これを徴収する。
 - ⑥ 学期開始日の翌日以降から休学を許可され又は命じられた者は、休学を開始する日の前日の属する月までの、入学金を除く学生納付金を月割りで納入しなければならない。
また休学中の休学在籍料を除く学生納付金は免除され、別表に定める休学在籍料を月割りで納入しなければならない。
 - ⑦ 復学した者は、復学した月以降の当該年度の学生納付金を月割りで納入しなければならない。
- 2 学生納付金（履修者のみが納付するものを除く）は特別な許可を要せず前期・後期の2期分割納入を認める。
 - 3 特別の事由により学生納付金（履修者のみが納付するものを除く）について所定期日までに納入の困難な者には、願いにより学長決裁を経て、分納もしくは延納を許可することができる。

第37条 すでに納入した入学検定料、入学金はこれを還付しない。

ただし、入学を許可された者のうち所定期日までに入学を辞退する者に対しては、入学金を除く学生納付金を返還する。

第9章 賞 罰

第38条 学生で特に賞揚に価する業績のあった者は、これを表彰することがある。

第39条 学生で本学の規則にそむき、また学生の本分に反する行為のあったときは懲戒する。懲戒は譴責、停学及び退学とし、懲戒に関する規定は別に定める。

第40条 次の名号の1に該当するものに対しては、退学の処分を行なう。

- ① 素行の不良の者
- ② 学業を怠り成業の見込みのない者
- ③ 正当の理由がなくて出席の常でない者
- ④ 学校の秩序を乱し、その他本学の学生としての本分に反した者
- ⑤ 経済的困窮のため、所定の期日までに学生納付金の納入ができない者

第41条 学生の賞罰は、教授会の議を経て学長がこれを行う。

第10章 大学組織

第42条 本大学に学長を置く。

学長は校務をつかさどり所属職員を統監する。

第43条 総合人間学部に学部長を置く。

学部長は学部に関する校務をつかさどる。

第42条 本大学に一定数の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員その他を置く。

教授、准教授及び専任講師は、担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。

助教は、教授、准教授及び専任講師のもとに担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。

助手は、教授、准教授、専任講師及び助教のもとに研究教育の補佐業務にあたる。
非常勤講師は、嘱託を受けた学科目の講義を担当する。

第 43 条 事務職員は、学務の処理、会計、経理、学生の補導福利などに関する諸般の事務をとる。

第 11 章 教授会

第 44 条 本学に教授会を置き、学長、教授、准教授、専任講師、助教をもって組織する。

第 45 条 教授会は、必要に応じ学長がこれを招集し、その議長となる。

第 46 条 教授会は、総会員の半数以上の出席によって成立し、出席者の過半数で議決する。

第 47 条 教授会は次の事項を審議する。ただし重要な事項については理事会に推薦する。

- ① 学生の入学、退学、転学及び休学に関する事項
- ② 学生の試験、課程の修了及び卒業に関する事項
- ③ 学生の指導、厚生、賞罰に関する事項
- ④ 教育課程に関する事項
- ⑤ 学則諸規定に関する事項
- ⑥ 学長候補者の推薦選定に関する事項
- ⑦ 教職員の人事に関する事項
- ⑧ 本学の教育研究活動の点検と評価に関する事項
- ⑨ その他必要な事項

第 48 条 学長は、必要があると認めるときは他の職員を教授会に列席させることができる。ただしこの職員は発言権は有するが投票権は有しない。

第 49 条 本学に功があり、また学術上功績ある者には、名誉教授の称号を与えることができる。
なお、称号授与に関しては別途名誉教授規程に定める。

第 12 章 付属施設

第 50 条 本大学に図書館を設け、教職員、学生及び校友の研究に備える。

第 51 条 図書館に図書館長を置き、教授をもってこれにあて、司書をして必要な事務に当たらせる。
2 図書館に関する規定は別に定める。

第 52 条 本大学に次の付属研究所およびセンターを設け、研究に当たらせ、教育に資する。

- ① ルター研究所
- ② 臨床心理相談センター
- ③ コミュニティ人材養成センター

第 53 条 研究所及びセンターにそれぞれ長を置き、教授をもってこれに当て、所員、研究員等をして研究・教育に、事務職員をして必要な事務に当たらせる。

2 研究所およびセンターに関する規定はそれぞれ別に定める。

第 54 条 本学に学生寮を設ける。

2 学生寮に関する規定は別に定める。

第 13 章 科目等履修生

第 55 条 授業科目中の 1 科目または数科目の聴講を希望する者に対しては、教授会の議を経て科目等履修生として聴講を許可することがある。

第 56 条 科目等履修生として履修した学科目について、第 11 条、第 21 条、及び第 22 条の規定を適

用して単位を与えることができる。ただし、科目等履修生としての期間は大学正規の在学年数として換算することはできない。

第 57 条 科目等履修生が聴講科目の試験に合格したときは、請求により当該科目につき履修証明書を発行する。

第 58 条 科目等履修生は、本大学の諸規定に従わなければならない。

附則

- 1 本学則は、昭和 39 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 2 本学則は、その一部を改正し、昭和 46 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 3 本学則は、その一部を改正し、昭和 47 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 4 本学則は、その一部を改正し、昭和 51 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 5 本学則は、その一部を改正し、昭和 52 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 6 本学則は、その一部を改正し、昭和 60 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 7 本学則は、その一部を改正し、昭和 61 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 8 本学則は、その一部を改正し、昭和 62 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 9 本学則は、その一部を改正し、昭和 63 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 10 本学則は、その一部を改正し、1989 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 11 本学則は、その一部を改正し、1990 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 12 本学則は、その一部を改正し、1991 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 13 本学則は、その一部を改正し、1992 年 4 月 1 日からこれを施行する。
ただし、第 22 条については、1992 年 3 月 1 日からこれを施行する。
- 14 本学則は、その一部を改正し、1993 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 15 本学則は、その一部を改正し、1994 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 16 本学則は、その一部を改正し、1995 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 17 本学則は、その一部を改正し、1996 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 18 本学則は、その一部を改正し、1997 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 19 本学則は、その一部を改正し、1998 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 20 本学則は、その一部を改正し、1998 年 10 月 1 日からこれを施行する。
- 21 本学則は、その一部を改正し、1999 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 22 本学則は、その一部を改正し、2000 年 4 月 1 日からこれを施行する。
ただし、収容定員については、2000 年度より学年進行で増加する。
- 23 本学則は、その一部を改正し、2001 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 24 本学則は、その一部を改正し、2002 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 25 本学則は、その一部を改正し、2003 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 26 本学則は、その一部を改正し、2004 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 27 本学則は、その一部を改正し、2005 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 28 本学則は、その一部を改正し、2006 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 29 本学則は、その一部を改正し、2007 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 30 本学則は、その一部を改正し、2008 年 4 月 1 日からこれを施行する。
- 31 本学則は、その一部を改正し、2009 年 4 月 1 日からこれを施行する。

- 32 本学則は、その一部を改正し、2010年4月1日からこれを施行する。
- 33 本学則は、その一部を改正し、2011年4月1日からこれを施行する。
- 34 本学則は、その一部を改正し、2012年4月1日からこれを施行する。
- 35 本学則は、その一部を改正し、2013年4月1日からこれを施行する。
- 36 本学則は、その一部を改正し、2014年4月1日からこれを施行する。

ただし第3条の規定にかかわらず、総合人間学部キリスト教学科、社会福祉学科、臨床心理学科の学生が在籍する間は同学科を設置し、履修要件および授与する学位等に関しても従前の学則を適用する。

これにより、

別表1 授業科目表

別表2 履修表

別表3 社会福祉士に関する科目及び履修表

別表4 精神保健福祉士に関する科目及び履修表

別表5 学生納付金（改正のもの）

を付す。

別表 1 : 授業科目表

1. 教養 (Liberal Arts) 科目

◎印 : 必修科目

無印 : 選択科目

○印 : 選択必修科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
教養科目群	総合人間学	2	◎
	聖書を読む	2	◎
	キリスト教概論 I	2	◎
	キリスト教概論 II	2	
	社会福祉原論 I	2	◎
	社会福祉原論 II	2	
	心理学	2	◎
	心理学 II	2	
	コミュニケーションの理論	2	◎
	生命・生態・進化 I	2	
	生命・生態・進化 II	2	
	スポーツと健康 (体育実技を含む) A	2	
	スポーツと健康 (体育実技を含む) B	2	
	海と森の生物 I	2	
	海と森の生物 II	2	
	地球と宇宙 I	2	
	地球と宇宙 II	2	
	自然科学の視点 I	2	
	自然科学の視点 II	2	
	中世史との対話	2	
	近世史との対話	2	
	憲法	2	
	法学	2	
	社会学	2	
	社会学 II	2	
	政治学 (国際政治を含む)	2	
	文学 I	2	
	文学 II	2	
	教養としての哲学	2	
	哲学と論理	2	
	教育学	2	
	音楽の基礎	2	
	音楽の実際	2	
	コミュニケーションの演習	2	
	異文化間コミュニケーション	2	
	キャリア概論 I	1	
	キャリア概論 II	1	
	コンピュータ入門 I	2	
	コンピュータ入門 II	2	
	情報言語コミュニケーション I	2	
	情報言語コミュニケーション II	2	
	英語Reading	2	○
	英語Speaking/Listening	2	○
英語Writing/Grammar I	1	○	
英語Writing/Grammar II	1	○	
英語特別演習 (Independent Study)	1	○	
英語Reading演習A (基礎)	1	○	
英語Reading演習B (発展)	1	○	

英語Speaking/Listening 演習	2	○
英語Writing 演習	1	○
ドイツ語 初級A (読本・会話) I	1	
ドイツ語 初級A (読本・会話) II	1	
ドイツ語 初級B (文法)	2	
ドイツ語 中級A (講読・会話) I	1	
ドイツ語 中級A (講読・会話) II	1	
ドイツ語 中級B (文法)	2	
外国の言語と文化 初級 (韓国語)	1	
外国の言語と文化 中級 (韓国語)	1	
外国の言語と文化 初級 (中国語) I	1	
外国の言語と文化 初級 (中国語) II	1	
外国の言語と文化 (フィリピン語)	1	
日本語特講 (留学生) I	1	
日本語特講 (留学生) II	1	
備考		
教養科目については必修科目および英語科目選択必修 (2単位) を含め30単位以上履修すること		

2. 専門科目

◎印：必修科目
 無印：選択科目
 ○印：選択必修科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
総合人間学コア科目群	人間・文化とキリスト教Ⅰ	2	○
	人間・文化とキリスト教Ⅱ	2	○
	キリスト教の人間観Ⅰ	2	○
	キリスト教の人間観Ⅱ	2	○
	社会福祉の基礎	2	○
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2	○
	ソーシャルワーク論Ⅱ	2	○
	ターミナルケアとグリーフワーク	2	○
	地域福祉論Ⅰ	2	○
	地域福祉論Ⅱ	2	○
	ボランティア・市民活動論	2	○
	多文化ソーシャルワーク	2	○
	児童福祉の諸問題	2	○
	教育心理学	2	○
	発達心理学（発達障害を含む）	2	○
	国際社会福祉概説	2	○
	心理療法概説	2	○
	カウンセリング実技の基本	2	○
	カウンセリングの実際	2	○
心理学基礎実験	2	○	
総合人間学キリスト	いのち学序説	2	○
	人間の尊厳と人権	2	○
	福祉のキリスト教的源流	2	○
	社会福祉とキリスト教	2	○
	キリスト教と生命倫理	2	○
	人間・いのち・世界Ⅰ	2	○
	人間・いのち・世界Ⅱ	2	○
	キリスト教の倫理	2	○
総合人間学実践科目群	海外研修	2	
	食といのちと環境Ⅰ	2	
	食といのちと環境Ⅱ	2	
	ボランティア実習	2	
	介護技術演習	1	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	1	
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ	2	
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	4	
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3	
	ソーシャルワーク実習Ⅲ	3	
	精神保健福祉現場実習	3	
	精神保健福祉実習	4	
	インターンシップゼミ	2	
インターンシップⅠ	1		

	インターンシップⅡ	1	
	インターンシップⅢ	1	
	インターンシップⅣ	1	
	海外インターンシップ前ゼミ	2	
	海外インターンシップ	2	
	臨床心理実習前演習	2	
	臨床心理実習Ⅰ	2	
	臨床心理実習Ⅱ	2	
外国人間学 講読科目	英語聖書Ⅰ	1	
	英語聖書Ⅱ	1	
	神学初級演習	2	
	旧約聖書原典講読	2	
	新約聖書原典講読	2	
	ドイツ語聖書	2	
	ヘブル語	8	
	ギリシア語	8	
	社会福祉英専門書講読	2	
	臨床心理英専門書講読A	2	
	臨床心理英専門書講読B	2	
	臨床心理英語論文読解Ⅰ	2	
	臨床心理英語論文読解Ⅱ	2	
総合人間学 演習科目群	卒業演習プレゼミナル	1	
	卒業演習Ⅰ	2	
	卒業演習Ⅱ	2	
	卒業演習Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅵ	2	
	卒業論文	4	
総合人間学 キャリア形成科目群 (キリスト教人間学系)	世界の宗教Ⅰ	2	
	世界の宗教Ⅱ	2	
	文化史	2	
	比較文化論	2	
	いのちのキリスト教史	2	
	日本における死生学	2	
	キリスト教と死生学	2	
	キリスト教カウンセリング	2	
	キリスト教の歴史Ⅰ	2	
	キリスト教の歴史Ⅱ	2	
	聖書入門Ⅰ(旧約)	2	
	聖書入門Ⅱ(新約)	2	
	旧約聖書の間観	2	
	新約聖書の人物像	2	
	聖書に見るジェンダー	2	
	スピリチュアリティと聖書の伝統	2	
	美術史	2	
	キリスト教美術特講	2	
	キリスト教文学特講Ⅰ	2	
	キリスト教文学特講Ⅱ	2	
	キリスト教音楽実技Ⅰ	2	
	キリスト教音楽実技Ⅱ	1	
	キリスト教音楽実技Ⅲ	1	
	礼拝音楽と讃美歌	2	
	日本の宗教Ⅰ	2	
	日本の宗教Ⅱ	2	

総合人間学キャリア形成科目群(福祉相談援助系)	キリスト教の信仰	2	
	社会福祉の歴史	2	
	社会福祉入門	2	
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅴ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅵ	2	
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	2	
	介護概論	2	
	高齢者福祉の諸問題	2	
	高齢者福祉論	2	
	障害者福祉の諸問題	2	
	障害者福祉論	2	
	保健医療サービス	2	
	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	2	
	精神保健福祉に関する制度とサービス	2	
	精神障害者の生活支援システム	2	
	SST	2	
	権利擁護と成年後見制度	2	
	公的扶助論	2	
	就労支援サービス	2	
	更生保護制度論	2	
	医学一般	2	
	精神保健	2	
	精神医学	2	
	聴覚障害者のコミュニケーション	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	
	キャリアアップゼミ	2	
	社会福祉特講A	2	
	社会福祉特講B	2	
総合人間学キャリア形成科目群(地域福祉開発系)	社会福祉と国際協力	2	
	社会保障論Ⅰ	2	
	社会保障論Ⅱ	2	
	地域支援技法Ⅰ	2	
	地域支援技法Ⅱ	2	
	福祉行財政と福祉計画	2	
	福祉サービスの組織と経営	2	
	社会福祉調査	2	
	福祉実践調査	2	
	地域開発総論	2	
	社会福祉特講C	2	
	(総合人間学キャリア形成科目群) (子ども支援系)	保育原理と保育士の専門性	2
児童福祉論		2	
レクリエーションとグループリーダー		2	
発達障害の理解		2	
家族福祉論		1	
家族心理学		2	
子どもと教育		2	
子どもと家族の国際問題と支援		2	
子どものプレイセラピー		2	
虐待への対応		1	

群	教育カウンセリング	2	
	家族療法	2	
	小児と高齢者の栄養	2	
	子ども支援キャリアデザイン	1	
	野外活動とキャンプ	2	
	子どものグリーフワーク	1	
	総合人間学キャリア形成科目群（臨床心理系）	臨床心理フレッシュマンゼミ	2
臨床心理学概説		2	
臨床心理の倫理		2	
心理療法演習		2	
青年心理学		2	
心理学研究法Ⅰ（統計基礎）		2	
心理学研究法Ⅱ（質的研究）		2	
心理学研究法Ⅲ（データ解析）		2	
質問紙調査法実習		2	
人間行動観察実習		2	
心理検査技法Ⅰ		2	
心理検査技法Ⅱ		2	
学習心理学		2	
認知心理学		2	
生理心理学		2	
神経心理学		2	
カウンセリングの理論		2	
絵画療法		1	
箱庭・コラージュ療法		1	
自律訓練法		1	
サイコドラマⅠ		1	
サイコドラマⅡ		1	
サイコドラマⅢ		1	
サイコドラマⅢ演習		1	
人格心理学		2	
交流分析		2	
社会心理学		2	
産業組織心理学		2	
精神分析学		2	
ストレス学		2	
犯罪心理学		2	
臨床心理特講A（大学院進学支援講座）	2		
備考			
<p>専門科目については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合人間学コア科目群の選択必修（4科目8単位） ・総合人間学キリスト教といのち科目群の選択必修（2科目4単位） <p>以上を含め72単位以上を履修すること</p> <p>教養科目および専門科目の必要単位数を含め124単位以上を履修すること。</p>			

別表 2 : 履修表

人間福祉心理学科

分野	履修方法	単位数計
教養科目	必修単位 ・総合人間学（2単位） ・聖書を読む（2単位） ・キリスト教概論Ⅰ（2単位） ・社会福祉原論Ⅰ（2単位） ・心理学（2単位） ・コミュニケーションの理論（2単位） ・英語科目から2単位選択必修 を含めて、教養科目小計が、少なくとも	30単位
専門科目	必修単位 ・総合人間学コア科目群から8単位を選択必修 ・総合人間学キリスト教といのち科目群から4単位を選択必修 を含めて、専門選択科目小計が、少なくとも	72単位
合計 全体として、少なくとも	124単位

別表3：社会福祉士に関する科目及び履修表

本表に示す必修、選択必修の別は社会福祉士受験資格取得に関わる区分である。
卒業要件についての区分は別表1による。

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択必修	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	選択必修※1	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	選択必修※1	2	30
社会理論と社会システム	社会学	選択必修※1	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論I	必修	2	60
	社会福祉原論II	必修	2	
社会調査の基礎	社会福祉調査	必修	2	30
相談援助の基盤と専門職	ソーシャルワーク論I	必修	2	60
	ソーシャルワーク論VI	必修	2	
相談援助の理論と方法	ソーシャルワーク論II	必修	2	120
	ソーシャルワーク論III	必修	2	
	ソーシャルワーク論IV	必修	2	
	ソーシャルワーク論V	必修	2	
地域福祉の理論と方法	地域福祉論I	必修	2	60
	地域福祉論II	必修	2	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	必修	2	30
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	必修	2	30
社会保障	社会保障論I	必修	2	60
	社会保障論II	必修	2	
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論	必修	2	60
	介護概論	必修	2	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論	必修	2	30
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論	必修	2	30
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
就労支援サービス	就労支援サービス	選択必修※2	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	選択必修※2	2	30
更生保護制度	更生保護制度論	選択必修※2	2	30
相談援助演習	ソーシャルワーク演習I	必修	2	180
	ソーシャルワーク演習II	必修	2	
	ソーシャルワーク演習III	必修	2	
	ソーシャルワーク演習IV	必修	2	
	ソーシャルワーク演習V	必修	2	
	ソーシャルワーク演習VI	必修	2	
相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導I	必修	2	90
	ソーシャルワーク実習指導II	必修	2	
	ソーシャルワーク実習指導III	必修	2	
相談援助実習	ソーシャルワーク実習I	必修	4	180
合計				1260

※1 3科目のうち1科目を選択

※2 3科目のうち1科目を選択

別表4： 精神保健福祉士に関する科目及び履修表

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択科目	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	※1 選択必修	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	※1 選択必修	2	30
社会理論と社会システム	社会学	※1 選択必修	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	30
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	30
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ	必修	2	30
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	30
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	30
	社会保障論Ⅱ	必修	2	30
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	必修	2	30
障害者に対する支援と障害者自立支援制度 ※1	障害者福祉論	必修	2	30
精神疾患とその治療	精神医学	必修	2	60
精神保健の課題と支援	精神保健	必修	2	60
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク論Ⅵ	必修	2	30
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	必修	2	30
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	必修	2	120
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービス	必修	2	60
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	必修	2	30
精神保健福祉援助演習（基礎）	ソーシャルワーク演習Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	必修	2	30
精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ	必修	2	30
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	必修	2	30
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉現場実習	※2 選択必修	3	150
	精神保健福祉実習	※2 選択必修	4	210

※1 3科目のうち1科目を選択

※2 2科目のうち1科目を選択。

ただし、「精神保健福祉現場実習」は、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」を履修済みの場合に限り、履修を認める。
「精神保健福祉実習」は、3年次編入生に限り、履修を認める。

別表 5 : 学生納付金

1. 2014年度入学者に係わる学生納付金 (年額)

授業料	800,000 円
入学金	120,000 円 (入学時のみ納付)
施設費	230,000 円
設備費	90,000 円
休学在籍料	150,000 円

2. 2014年度履修登録に係わる学生納付金 (年額)

音楽実技指導費 (ピアノ、リードオルガン)	80,000 円
音楽実技指導費 (パイプオルガン)	100,000 円
音楽実技指導費 (ハンドベル)	20,000 円
音楽実技指導費 (ハープ)	45,000 円
社会福祉実習費 (6単位のもの)	35,000 円
社会福祉実習費 (3単位のもの)	25,000 円
社会福祉実習費 (1単位のもの)	15,000 円
コンピュータ関係指導費 (2単位につき)	10,000 円
教育実習費 (3単位のもの)	30,000 円
教育実習費 (2単位のもの)	10,000 円
博物館学実習費 (3単位のもの)	20,000 円
臨床心理実習費 (2単位のもの)	20,000 円
介護等体験実習費	15,000 円

3. 2014年度に実施する2015年度入学試験に係わる納付金

入学検定料	35,000 円
-------	----------

但し、大学入試センター試験を利用する入試については15,000円とする。

4. 2014年度科目等履修生聴講料

単位数に関わりなく、週2時間の授業1学期(15コマあたり)で

	25,000 円
聴講選考料	5,000 円

但し、ルーテル学院大学大学院在学学生及び日本ルーテル神学校在学学生については聴講料及び聴講選考料を免除する。また、上記2の学生納付金は別途徴収する。

5. 再入学者及び本学卒業生の学士入学者については、その経済的負担を軽減するために、学生納付金のうち入学金を免除する。

6. 本学卒業生で、社会福祉士・精神保健福祉士受験資格取得のために、本学に編入学しようとする者には、その経済的負担を軽減するために、別に定める内規により、学生納付金を減免することができる。

変更事項を記載した書類

総合人間学部

1) 変更事由

本学における教育・研究条件の一層の改善・充実を図るため、総合人間学部キリスト教学科および社会福祉学科、臨床心理学科を改組し、総合人間学部人間福祉心理学科を設置する。

[学則本文の改正] 別紙改正部分参照

1. 第2条 改組に伴う表現の修正と、養成する目的をより分かりやすい表現に変えた。
2. 第3条 「キリスト教学科と社会福祉学科と臨床心理学科」を「人間福祉心理学科」に改めた。
3. 第4条 教会生活を「行う」から「勧める」に変更した。
4. 第8条 入学定員、3年次編入定員、収容定員を3学科から1学科に合算した。
5. 第11条
 - 第2項 改組に伴い、他学科科目が無くなるため削除した。
 - 第5項 改組に伴い、社会福祉学科・臨床心理学科のそれぞれにあった精神保健福祉士に関する科目および履修表を1つに統一した。
6. 第14条 「教養科目」の必要単位数を28単位から30単位に変更した。
7. 第18条～20条の2（第6章）教員養成課程の廃止により削除した。
8. 第24条 改組に伴い、学位を「学士（総合人間学）」に変更する。
9. 第45条 学長の職責について、学校教育法に定める内容を加えた。
10. 第46条として学部長の役職を加え、学校教育法に定める職責を加えた。
11. 第53条 改組により各「学科教授会」が廃止するため削除した。
12. 第54条 名誉教授規程について記述した。
13. 第57条 人間成長とカウンセリング研究所の廃止により削除した。

[学則別表1（授業科目表）の改正] 別紙改正部分参照

改組に伴う科目表の改正による

2) 学則変更の時期 平成26年4月1日

2014 年度ルーテル学院大学 学則改正部分新旧対照表

新 学 則	旧 学 則
<p>第1章 総 則</p> <p>第1条 本大学は、ルーテル学院大学と称する。</p> <p>第2条 本大学は、<u>キリスト教に基づき人格の形成を図り、教育基本法及び学校教育法によりキリスト教学、</u> (削除) 社会福祉学、臨床心理学及びこれに関係のある科目 (削除) を教授研究し、<u>キリスト教、社会福祉、臨床心理の分野の専門職</u> (削除) 及びそれらの <u>知識を持つ市民</u> (削除) を養成することを目的とする。</p> <p>2 本大学は、本大学の教育研究水準の向上を図り、前条の本大学の目的及び社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める。</p> <p>3 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を別に定める。</p> <p>第3条 本大学に総合人間学部を置く。</p> <p>2 同学部に <u>人間福祉心理学科</u> (削除) を置く。</p> <p>第4条 本大学は、学生に規定の課程を修めさせるほか、学校内において礼拝を行い、また随時修養会などを開く。</p> <p>2 <u>本大学は</u> (削除)、<u>学生が</u> (削除) 各自教会において教会生活を行うことを<u>勧める</u>。</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>第1条 本大学は、ルーテル学院大学と称する。</p> <p>第2条 本大学は、 <u><追加></u> 教育基本法及び学校教育法に <u><追加></u> 基づき、キリスト教学一般と神学社会福祉学、臨床心理学及びこれに関係のある <u><追加></u> 学科を教授研究し、 <u><追加></u> キリスト教教師、専門社会福祉従事者、専門臨床心理従事者及びそれらの <u><追加></u> 指導者を養成することを目的とする。</p> <p>2 本大学は、本大学の教育研究水準の向上を図り、前条の本大学の目的及び社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況にいて自ら点検及び評価を行うことに努める。</p> <p>3 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を別に定める。</p> <p>第3条 本大学に総合人学部を置く。</p> <p>2 同学部に <u><追加></u> キリスト教学科と社会福祉学科と臨床心理学科を置く。</p> <p>第4条 本大学は、学生に規定の課程を修めさせるほか、学校内において礼拝を行い、また随時修養会などを開く。</p> <p>2 <u><追加></u> 前項のほか、<u>学生<追加></u> は各自教会において教会生活を行う <u><追加></u>。</p>
<p>第2章 学年、学期及び休日</p> <p>第5条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。</p> <p>第6条 学年を分けて次の2期とする。</p> <p>前期 4月1日より9月30日まで</p> <p>後期 10月1日より翌年3月31日まで</p> <p>第7条 本大学の休業日は次の通りとする。</p> <p>① 国民の祝日に関する法律に規定する休日</p>	<p>第2章 学年、学期及び休日</p> <p>第5条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。</p> <p>第6条 学年を分けて次の2期とする。</p> <p>前期 4月1日より9月30日まで</p> <p>後期 10月1日より翌年3月31日まで</p> <p>第7条 本大学の休業日は次の通りとする。</p> <p>① 国民の祝日に関する法律に規定する休日</p>

- ② 土曜日・日曜日
- ③ 本大学創立記念日(9月27日)
- ④ 夏期休業 8月1日より9月15日まで
- ⑤ 冬期休業 12月15日より翌年1月7日まで
- ⑥ 春期休業 3月24日より4月4日まで

2 学長が特に必要と認めるときは、前項の休日を随時に変更し、また臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学生定員

第8条 毎年入学させる学生の定員、及び学部を通じての収容定員は次の通りとする。

	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
人間福祉心理学科	90名	20名	400名

第4章 修業年限及び在学年限

第9条 学部の修業年限は、4年とする。

ただし、学生が諸般の事情により、上記の修業年数を超えて履修することを希望する場合は長期履修学生としてこれを認めることができる。長期履修学生制度については別に定める。

第10条 学生は、8年を越えて在学することができない。

ただし、第26条第1項及び第27条第1項の規定によって入学した学生は第26条第2項及び第27条第2項によって定められた在学すべき年数の2倍を越えて在学することができない。

第5章 教育課程及び履修方法

- ② 土曜日・日曜日
- ③ 本大学創立記念日(9月27日)
- ④ 夏期休業 8月1日より9月15日まで
- ⑤ 冬期休業 12月15日より翌年1月7日まで
- ⑥ 春期休業 3月24日より4月4日まで

2 学長が特に必要と認めるときは、前項の休日を随時に変更し、また臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学生定員

第8条 毎年入学させる学生の定員、及び学部を通じての収容定員は次の通りとする。

	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
キリスト教学科	10名	2名	44名
社会福祉学科	50名	10名	220名
臨床心理学科	30名	8名	136名

第4章 修業年限及び在学年限

第9条 学部の修業年限は、4年とする。

ただし、学生が諸般の事情により、上記の修業年数を超えて履修することを希望する場合は長期履修学生としてこれを認めることができる。長期履修学生制度については別に定める。

第10条 学生は、8年を越えて在学することができない。

ただし、第26条第1項及び第27条第1項の規定によって入学した学生は第26条第2項及び第27条第2項によって定められた在学すべき年数の2倍を越えて在学することができない。

第5章 教育課程及び履修方法

<p>第 11 条 授業科目を分けて教養科目、専門科目とし、各々必修科目、選択科目(選択必修科目を含み、卒業必要単位に算入される科目)、自由科目(卒業必要単位に算入されない科目)に分類される。授業科目、単位、必修科目・選択科目・自由科目の区分については、別表1(授業科目表)に掲げる通りとする。</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> <p>2 各授業科目に対する単位数は、次の基準によって計算することを原則とする。</p> <p>① 講義については、教室内における1時間の講義に対して教室外における2時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間の授業をもって1単位とする。</p> <p>② 演習については、教室内における1時間ないし2時間の演習に対して教室外における1時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間ないし30時間の授業をもって1単位とする。</p> <p>③ 実験、実習、及び実技については、45時間の実験または実習をもって1単位とする。</p> <p>3 本学において社会福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「社会福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表3(社会福祉士に関する科目及び履修表)に定める。</p> <p>4 本学において精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「精神保健福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については (削除) 別表4(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)に定める。</p>	<p>第 11 条 授業科目を分けて教養科目、専門科目とし、各々必修科目、選択科目(選択必修科目を含み、卒業必要単位に算入される科目)、自由科目(卒業必要単位に算入されない科目)に分類される。授業科目、単位、必修科目・選択科目・自由科目の区分については、別表1(授業科目表)に掲げる通りとする。</p> <p>2 他学科の専門科目を履修した場合、24単位を上限として卒業に必要な単位として認める。</p> <p style="text-align: center;">但し、教養科目に必要な 28 単位および専門科目に必要な 72 単位には含むことはできない。</p> <p>3 各授業科目に対する単位数は、次の基準によって計算することを原則とする。</p> <p>① 講義については、教室内における1時間の講義に対して教室外における2時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間の授業をもって1単位とする。</p> <p>② 演習については、教室内における1時間ないし2時間の演習に対して教室外における1時間の準備のための学習を必要とすることを考慮し、15時間ないし30時間の授業をもって1単位とする。</p> <p>③ 実験、実習、及び実技については、45時間の実験または実習をもって1単位とする。</p> <p>4 本学において社会福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「社会福祉士に関する科目」を履修しなければならない。本学における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表4(社会福祉士に関する科目及び履修表)に定める。</p> <p>5 本学において精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣の指定する「精神保健福祉士に関する科目」を履修しなければならない。 <追加> 本学社会福祉学科における科目名及び単位数、時間数、履修方法については別表7(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)に定める。本学臨床心理学科における科目</p>
--	---

(削除)

第 12 条 1年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、35 週にわたることを原則とする。

第 13 条 各授業科目の授業は、10 週又は 15 週にわたる期間を単位として行うものとする。

ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、15 時間を単位として授業を行うことができる。

第 14 条 学生が、卒業のために履修すべき必要単位数は、次の表に定める通りとする。各学科

ごとの履修すべき単位数の詳細については、別表2(履修表)に定める。

区 分	必要単位数 (総合人間学部共通)
教養科目	30単位以上
専門科目	72単位以上
(プラス)	(教養科目／専門科目の中から必要に応じて)
合計	124単位以上

第 15 条 学生は履修指導をうけ、毎学年最低 20 単位以上最高 48 単位以下を履修することを原則とする。なお、本学の定めるところにより、前学年度優秀な成績を修めた者は 48 単位を超えて履修科目の登録を認めることができる。

2 教育上有益と認める時は、他の大学との協議に基づき学生に当該他大学の授業を履修させることができる。これにより履修した授業科目の単位については、教授会の議を経て、卒業要件となる単位のうち 60 単位を限度としてこれを認めることができる。

3 本大学との協定・協議の成立している外国の大学の留学に関しては本条第2項を適用することができる。

第 16 条 教育上有益と認める時は、学生が行う短期大

名及び単位数、時間数、履修方法については別表8(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)に定める。

第 12 条 1年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、35 週にわたることを原則とする。

第 13 条 各授業科目の授業は、10 週又は 15 週にわたる期間を単位として行うものとする。

ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、15 時間を単位として授業を行うことができる。

第 14 条 学生が、卒業のために履修すべき必要単位数は、次の表に定める通りとする。各学科

ごとの履修すべき単位数の詳細については、別表3(履修表)に定める。

区 分	必要単位数 (総合人間学部共通)
教養科目	28単位以上
専門科目	72単位以上
(プラス)	(教養科目／専門科目の中から必要に応じて)
合計	124単位以上

第 15 条 学生は履修指導をうけ、毎学年最低 20 単位以上最高 48 単位以下を履修することを原則とする。なお、本学の定めるところにより、前学年度優秀な成績を修めた者は 48 単位を超えて履修科目の登録を認めることができる。

2 教育上有益と認める時は、他の大学との協議に基づき学生に当該他大学の授業を履修させることができる。これにより履修した授業科目の単位については、教授会の議を経て、卒業要件となる単位のうち 60 単位を限度としてこれを認めることができる。

3 本大学との協定・協議の成立している外国の大学の留学に関しては本条第2項を適用することができる。

第 16 条 教育上有益と認める時は、学生が行う短期大

学又は高等専門学校の特攻科における学修その他、文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

- 2 前項により認めることができる単位数は、前条第2項により認める単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

第 17 条 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(第 61 条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。)を、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

- 2 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

- 3 前2項により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて 60 単位を超えないものとする。

(第 6 章 削除)

学又は高等専門学校の特攻科における学修その他、文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

- 2 前項により認めることができる単位数は、前条第2項により認める単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

第 17 条 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(第 61 条の規定により科目等履修生として修得した単位を含む。)を、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

- 2 教育上有益と認める時は、学生が本大学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、卒業要件となる単位としてこれを認めることができる。

- 3 前2項により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて 60 単位を超えないものとする。

第 6 章 教員養成の課程

第 18 条 本学は、教育職員免許状授与の所要資格を得させるための教員養成の課程を総合人間学部キリスト教学科に置く。

2 本学において所要資格を得ることのできる教育職員免許状の種類は、次の通りとする。

学科	免許教科	免許状の種類
キリスト 教学科	宗教	中学校教諭 一種免許状
		高等学校教諭 一種免許

第 19 条 本学において教員の免許状授与の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に従い、所定の教科に関する科目、教科又は教職に関する科目、教職に関する科目を履修しなければならない。

2 教科に関する科目、教科又は教職に関する科目、教職に関する科目の授業科目の配置、単位数および履修方法等は、別表2(教員養成課程の授業科目表及び履修表)に定める。

3 教科に関する科目、教科又は教職に関する科目、教職に関する科目の、本学の卒業必要単位に関連した扱いについては、原則として、それぞれ次の通りとする。

<p><u>教科に関する科目及び教科又は教職に関する科目</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> •別表1の授業科目表で教養科目に含まれる科目は、第14条に定める本学の卒業に必要な教養科目の単位28単位に含まれる科目として扱われる。 •別表1の授業科目表で教科の属する学科の専門科目に含まれる科目は、その学科に属する学生については、第14条に定める本学の卒業に必要な専門科目単位72単位に含まれる科目として扱われる。 •別表1の授業科目表で教科の属する学科の専門科目に含まれる科目を、他学科の学生が修得した科目は、他学科履修科目として扱い、24単位を上限として卒業に必要な単位として認める。
--------------------------------------	--

		<p>・「<u>宗教科</u>」の「<u>教科又は教職に関する科目</u>」である「<u>介護体験学習(事前学習を含む)</u>」(2単位)については、<u>下記の「教職に関する科目」に準じて、他学科の専門科目の履修として扱う。</u></p>
	<p><u>教職に関する科目</u></p>	<p><u>他学科の専門科目の履修に準じた扱いとする。</u></p>

第 20 条 本学を卒業した者で当該教育職員免許状の授与を受けようとする者は、科目等履修生として所定の、教科に関する科目、教科又は教職に関する科目、教職に関する科目を履修し、所要資格を得ることができる。

第 20 条の2 第 18 条、第 19 条、第 20 条に定める規定は、2001 年4月に1年次に入学する学生から適用されるが、2000 年度以前に入学した学生についても、原則として、第 19 条第2項及び別表 2(教員養成の課程授業科目表)に定められる科目を 2001 年4月以降に履修したものについては、教育職員免許状授与の所要資格を得させるために必要な単位として認めることができる。

第 6 章 単位認定及び卒業

第 18 条 単位の認定は、試験もしくはそれに代わる方法によってこれを行う。
特に定めないかぎり、授業時間数の3分の1以

第 7 章 単位認定及び卒業

第 21 条 単位の認定は、試験もしくはそれに代わる方法によってこれを行う。
特に定めないかぎり、授業時間数の3分の1以

上を欠席した科目については、受験資格を失う。

第19条 成績は、秀、優、良、可、不可とし、秀、優、良、可を合格とする。

2 授業科目を履修し、試験に合格したものに単位を与える。

第20条 本大学に4年以上在学し、第14条に定めるところにより124単位以上を修得したものは、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 卒業期は、毎学年の終わりとする。

ただし、特別な事情がある場合、前項に定める卒業要件を満たしていると認定されたものについて、教授会の議を経て、前期末の卒業を認めることができる。

第21条 前条の規定により学長が授与する学士の学位は次のとおりとする。なお、学位授与に関しては別途、学位規程に定める。

人間福祉心理学科	学士(総合人間学)
----------	-----------

第7章 入学、休学、転学科、退学及び除籍

第22条 本大学に入学できる者は、次の各号の1に該当し、入学試験に合格した者とする。

- ① 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者を含む)
- ③ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣が指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同

上を欠席した科目については、受験資格を失う。

第22条 成績は、秀、優、良、可、不可とし、秀、優、良、可を合格とする。

2 授業科目を履修し、試験に合格したものに単位を与える。

第23条 本大学に4年以上在学し、第14条に定めるところにより124単位以上を修得したものは、教授会の議を経て学長が卒業を認定し、卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 卒業期は、毎学年の終わりとする。

ただし、特別な事情がある場合、前項に定める卒業要件を満たしていると認定されたものについて、教授会の議を経て、前期末の卒業を認めることができる。

第24条 前条の規定により学長が授与する学士の学位は次のとおりとする。なお、学位授与に関しては別途、学位規程に定める。

キリスト教学科	学士(神学、キリスト教学)
社会福祉学科	学士(社会福祉学)
臨床心理学科	学士(臨床心理学)

第8章 入学、休学、転学科、退学及び除籍

第25条 本大学に入学できる者は、次の各号の1に該当し、入学試験に合格した者とする。

- ⑦ 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- ⑧ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する教育を修了した者を含む)
- ⑨ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣が指定した者
- ⑩ 文部科学大臣が高等学校の課程と同

<p>等の課程を有するものとして指定した 在外教育施設の当該課程を修了した 者</p> <p>⑤ 文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)</p> <p>⑥ その他大学において、相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者</p> <p>第23条 他の大学から転入学を希望する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に転入学を許可することがある。</p> <p>2 前項の規定により転入学を許可された者の他の大学ですでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。</p> <p>第24条 次の号の1に該当する者が、本学に編入学を志願するときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に編入学を許可することがある。</p> <p>① 大学を卒業した者又は退学した者</p> <p>② 短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者</p> <p>③ 外国において相当する学歴を有する者</p> <p>2 前項の規定により編入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。</p> <p>第25条 入学期は毎学年の始めとする。</p>	<p>等の課程を有するものとして指定した 在外教育施設の当該課程を修了した 者</p> <p>⑪ 文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)</p> <p>⑫ その他大学において、相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者</p> <p>第26条 他の大学から転入学を希望する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に転入学を許可することがある。</p> <p>2 前項の規定により転入学を許可された者の他の大学ですでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。</p> <p>第27条 次の号の1に該当する者が、本学に編入学を志願するときは、欠員がある場合に限り、選考の上相当年次に編入学を許可することがある。</p> <p>④ 大学を卒業した者又は退学した者</p> <p>⑤ 短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者</p> <p>⑥ 外国において相当する学歴を有する者</p> <p>2 前項の規定により編入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取り扱いならびに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。</p> <p>第28条 入学期は毎学年の始めとする。</p>
---	---

<p>ただし、特別の事情のある場合、教授会の議を経て後期の始めに入学をすることができる。</p> <p>第 26 条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。</p> <p>2 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行なう。</p> <p>第 27 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、直ちに保証人を定め、身元保証書、誓約書その他所定の書類を提出し、入学金を指定の期日までに納入しなければならない。</p> <p>2 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた留学生は、前項に定められた書類に加えて、留学生ビザの写しを提出しなければならない。</p> <p>3 学長は、前2項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。</p> <p>第 28 条 保証人は、本人在学中に関わるいっさいの事件につきその責に任じ、本人の父母又はこれに代わるべき者でなければならない。</p> <p>2 本大学の専任教職員は、学生の保証人になることができない。</p> <p>第 29 条 保証人が死亡または前条の要件を欠いたときは、遅滞なくこれを改め、新しく保証人を定め、身元保証書を提出しなければならない。</p> <p>第 30 条 他の学科に転学科を志望する者がある時は、選考の上、教授会の議を経て学長がこれを許可することがある。</p> <p>第 31 条 疾病、その他やむを得ない事由により満2ヶ月以上欠席しようとするときは、その事実を証明する書面を添え、保証人の連署をもって願い出て許可を受け、休学することができる。休学期間は連続3年、通算4年を超えることができない。なお、休学期間は在学年数に算入しない。</p> <p>2 休学期間中であっても、その事由がやんだ時</p>	<p>ただし、特別の事情のある場合、教授会の議を経て後期の始めに入学をすることができる。</p> <p>第 29 条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。</p> <p>2 前項の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行なう。</p> <p>第 30 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、直ちに保証人を定め、身元保証書、誓約書その他所定の書類を提出し、入学金を指定の期日までに納入しなければならない。</p> <p>2 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた留学生は、前項に定められた書類に加えて、留学生ビザの写しを提出しなければならない。</p> <p>3 学長は、前2項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。</p> <p>第 31 条 保証人は、本人在学中に関わるいっさいの事件につきその責に任じ、本人の父母又はこれに代わるべき者でなければならない。</p> <p>2 本大学の専任教職員は、学生の保証人になることができない。</p> <p>第 32 条 保証人が死亡または前条の要件を欠いたときは、遅滞なくこれを改め、新しく保証人を定め、身元保証書を提出しなければならない。</p> <p>第 33 条 他の学科に転学科を志望する者がある時は、選考の上、教授会の議を経て学長がこれを許可することがある。</p> <p>第 34 条 疾病、その他やむを得ない事由により満2ヶ月以上欠席しようとするときは、その事実を証明する書面を添え、保証人の連署をもって願い出て許可を受け、休学することができる。休学期間は連続3年、通算4年を超えることができない。なお、休学期間は在学年数に算入しない。</p> <p>2 休学期間中であっても、その事由がやんだ</p>
--	---

<p>は、学長に届け出て復学することができる。</p> <p>3 外国の大学等への留学については、本大学における学籍上の扱いを休学とする留学及び在学のままとする留学(以下在学留学という)の2種とする。</p> <p>4 本大学との協定・協議の成立している外国の大学等への留学に関しては、学生が事前に申告をし、教授会が本人の教育上有益であると認める場合、これを在学留学として許可をすることができる。</p> <p>5 在学留学の許可を受けた者については、許可を受けた期間のうち1年を限度として本大学における在学年数に算入する。</p> <p>6 在学留学の運用及び在学留学中に学生が納める学生納付金の額については、細則を別に定める。</p> <p>第 32 条 疾病その他の事由により退学しようとするときは、医師の診断書その他事由を明らかにした書面を添え、保証人連署をもって願い出て許可を受けなければならない。</p> <p>第 33 条 正当な理由により退学した者が再入学を志願したときは、教授会の議を経てこれを許可することがある。</p> <p>第 34 条 次の各号の1に該当する者は、教授会の議を経て学長がこれを除籍する。</p> <p>① 学費の納入を怠たり、催告をうけてもなお納付しない者</p> <p>② 第 10 条に定める在学年数を越えた者</p> <p>③ 第 34 条に定める休学期間を超えてなお就学できない者</p> <p>④ 長期間にわたり行方不明な者</p> <p>第 8 章 入学検定料および学生納付金</p> <p>第 35 条 入学検定料及び学生納付金の額は、別表5(学生納付金)に定めるところによる。</p> <p>2 第9条、第 26 条第2項及び第 27 条第2項によって定められた在学すべき年数を越えて在学する学生は、在学すべき年数を越えた年度</p>	<p>時は、学長に届け出て復学することができる。</p> <p>3 外国の大学等への留学については、本大学における学籍上の扱いを休学とする留学及び在学のままとする留学(以下在学留学という)の2種とする。</p> <p>4 本大学との協定・協議の成立している外国の大学等への留学に関しては、学生が事前に申告をし、教授会が本人の教育上有益であると認める場合、これを在学留学として許可をすることができる。</p> <p>5 在学留学の許可を受けた者については、許可を受けた期間のうち1年を限度として本大学における在学年数に算入する。</p> <p>6 在学留学の運用及び在学留学中に学生が納める学生納付金の額については、細則を別に定める。</p> <p>第 35 条 疾病その他の事由により退学しようとするときは、医師の診断書その他事由を明らかにした書面を添え、保証人連署をもって願い出て許可を受けなければならない。</p> <p>第 36 条 正当な理由により退学した者が再入学を志願したときは、教授会の議を経てこれを許可することがある。</p> <p>第 37 条 次の各号の1に該当する者は、教授会の議を経て学長がこれを除籍する。</p> <p>① 学費の納入を怠たり、催告をうけてもなお納付しない者</p> <p>② 第 10 条に定める在学年数を越えた者</p> <p>③ 第 34 条に定める休学期間を超えてなお就学できない者</p> <p>④ 長期間にわたり行方不明な者</p> <p>第 9 章 入学検定料および学生納付金</p> <p>第 38 条 入学検定料及び学生納付金の額は、別表6(学生納付金)に定めるところによる。</p> <p>2 第9条、第 26 条第2項及び第 27 条第2項によって定められた在学すべき年数を越えて在学する学生は、在学すべき年数を越えた年度</p>
---	--

<p>以降、その年度の入学者に定められた学生納付金の金額を納めなければならない。</p> <p>第36条 学生納付金は所定の期日までに納入しなければならない。</p> <p>① 前期又は後期中途において入学した者は、入学した月の属する学期分の学生納付金を入学した月に納めなければならない。</p> <p>② 学年の途中で卒業する者は、卒業する日の属する期末までの学生納付金を納めるものとする。</p> <p>③ 第43条の規定により前期又は後期中途で退学処分とされた者又は第37条の規定により除籍された者(第37条第1号の者は除く)の当該学期分の学生納付金は、これを返還しない。</p> <p>④ 上記以外の理由で前期又は後期中途で退学した者の入学金を除く学生納付金は、在籍した月までの月割りの金額とする。</p> <p>⑤ 停学期間中の学生納付金は、これを徴収する。</p> <p>⑥ 学期開始日の翌日以降から休学を許可され又は命じられた者は、休学を開始する日の前日の属する月までの、入学金を除く学生納付金を月割りで納入しなければならない。</p> <p>また休学中の休学在籍料を除く学生納付金は免除され、別表に定める休学在籍料を月割りで納入しなければならない。</p> <p>⑦ 復学した者は、復学した月以降の当該年度の学生納付金を月割りで納入しなければならない。</p> <p>2 学生納付金(履修者のみが納付するものを除く)は特別な許可を要せず前期・後期の2期分割納入を認める。</p> <p>3 特別の事由により学生納付金(履修者のみ</p>	<p>以降、その年度の入学者に定められた学生納付金の金額を納めなければならない。</p> <p>第39条 学生納付金は所定の期日までに納入しなければならない。</p> <p>① 前期又は後期中途において入学した者は、入学した月の属する学期分の学生納付金を入学した月に納めなければならない。</p> <p>② 学年の途中で卒業する者は、卒業する日の属する期末までの学生納付金を納めるものとする。</p> <p>③ 第43条の規定により前期又は後期中途で退学処分とされた者又は第37条の規定により除籍された者(第37条第1号の者は除く)の当該学期分の学生納付金は、これを返還しない。</p> <p>④ 上記以外の理由で前期又は後期中途で退学した者の入学金を除く学生納付金は、在籍した月までの月割りの金額とする。</p> <p>⑤ 停学期間中の学生納付金は、これを徴収する。</p> <p>⑥ 学期開始日の翌日以降から休学を許可され又は命じられた者は、休学を開始する日の前日の属する月までの、入学金を除く学生納付金を月割りで納入しなければならない。</p> <p>また休学中の休学在籍料を除く学生納付金は免除され、別表に定める休学在籍料を月割りで納入しなければならない。</p> <p>⑦ 復学した者は、復学した月以降の当該年度の学生納付金を月割りで納入しなければならない。</p> <p>2 学生納付金(履修者のみが納付するものを除く)は特別な許可を要せず前期・後期の2期分割納入を認める。</p> <p>3 特別の事由により学生納付金(履修者のみ</p>
--	--

が納付するものを除く)について所定期日までに納入の困難な者には、願により学長決裁を経て、分納もしくは延納を許可することができる。

第 37 条 すでに納入した入学検定料、入学金はこれを還付しない。ただし、入学を許可された者のうち所定期日までに入学を辞退する者に対しては、入学金を除く学生納付金を返還する。

第 9 章 賞 罰

第 38 条 学生で特に賞揚に価する業績のあった者は、これを表彰することができる。

第 39 条 学生で本学の規則にそむき、また学生の本分に反する行為のあったときは懲戒する。懲戒は譴責、停学及び退学とし、懲戒に関する規定は別に定める。

第 40 条 次の名号の1に該当するものに対しては、退学の処分を行なう。

- ① 素行の不良の者
- ② 学業を怠り成業の見込みのない者
- ③ 正当の理由がなくて出席の常でない者
- ④ 学校の秩序を乱し、その他本学の学生としての本分に反した者
- ⑤ 経済的困窮のため、所定の期日までに学生納付金の納入ができない者

第 41 条 学生の賞罰は、教授会の議を経て学長がこれを行う。

第 10 章 大学組織

第 42 条 本大学に学長を置く。

学長は校務をつかさどり所属職員を統監する。

第 43 条 総合人間学部に学部長を置く。

学部長は学部に関する校務をつかさどる。

第 42 条 本大学に一定数の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員その他を置く。

教授、准教授及び専任講師は、担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。

助教は、教授、准教授及び専任講師のもとに

が納付するものを除く)について所定期日までに納入の困難な者には、願により学長決裁を経て、分納もしくは延納を許可することができる。

第 40 条 すでに納入した入学検定料、入学金はこれを還付しない。ただし、入学を許可された者のうち所定期日までに入学を辞退する者に対しては、入学金を除く学生納付金を返還する。

第 10 章 賞 罰

第 41 条 学生で特に賞揚に価する業績のあった者は、これを表彰することができる。

第 42 条 学生で本学の規則にそむき、また学生の本分に反する行為のあったときは懲戒する。懲戒は譴責、停学及び退学とし、懲戒に関する規定は別に定める。

第 43 条 次の名号の1に該当するものに対しては、退学の処分を行なう。

- ① 素行の不良の者
- ② 学業を怠り成業の見込みのない者
- ③ 正当の理由がなくて出席の常でない者
- ④ 学校の秩序を乱し、その他本学の学生としての本分に反した者
- ⑤ 経済的困窮のため、所定の期日までに学生納付金の納入ができない者

第 44 条 学生の賞罰は、教授会の議を経て学長がこれを行う。

第 11 章 大学組織

第 45 条 本大学に学長を置く。

学長は本大学を統轄する。

<追加>

第 46 条 本大学に一定数の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員その他を置く。

教授、准教授及び専任講師は、担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。

助教は、教授、准教授及び専任講師のもとに

担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。

助手は教授、准教授、専任講師及び助教のもとに研究教育の補佐業務にあたる。

非常勤講師は、嘱託を受けた学科目の講義を担当する。

第43条 事務職員は、学務の処理、会計、経理、学生の補導福利などに関する諸般の事務をとる。

第11章 教授会

第44条 本学に教授会を置き、学長、教授、准教授、専任講師、助教をもって組織する。

第45条 教授会は、必要に応じ学長がこれを招集し、その議長となる。

第46条 教授会は、総会員の半数以上の出席によって成立し、出席者の過半数で議決する。

第47条 教授会は次の事項を審議する。ただし重要な事項については理事会に推薦する。

- ① 学生の入学、退学、転学及び休学に関する事項
- ② 学生の試験、課程の修了及び卒業に関する事項
- ③ 学生の指導、厚生、賞罰に関する事項
- ④ 教育課程に関する事項
- ⑤ 学則諸規定に関する事項
- ⑥ 学長候補者の推薦選定に関する事項
- ⑦ 教職員の人事に関する事項
- ⑧ 本学の教育研究活動の点検と評価に関する事項
- ⑨ その他必要な事項

第48条 学長は、必要があると認めるときは他の職員を教授会に列席させることができる。ただしこの職員は発言権は有するが投票権は有しない。

(削除)

担当学科目の教授研究に任じ、学生の指導にあたる。

助手は、教授、准教授、専任講師及び助教のもとに研究教育の補佐業務にあたる。

非常勤講師は、嘱託を受けた学科目の講義を担当する。

第47条 事務職員は、学務の処理、会計、経理、学生の補導福利などに関する諸般の事務をとる。

第12章 教授会

第48条 本学に教授会を置き、学長、教授、准教授、専任講師、助教をもって組織する。

第49条 教授会は、必要に応じ学長がこれを招集し、その議長となる。

第50条 教授会は、総会員の半数以上の出席によって成立し、出席者の過半数で議決する。

第51条 教授会は次の事項を審議する。ただし重要な事項については理事会に推薦する。

- ① 学生の入学、退学、転学及び休学に関する事項
- ② 学生の試験、課程の修了及び卒業に関する事項
- ③ 学生の指導、厚生、賞罰に関する事項
- ④ 教育課程に関する事項
- ⑤ 学則諸規定に関する事項
- ⑥ 学長候補者の推薦選定に関する事項
- ⑦ 教職員の人事に関する事項
- ⑧ 本学の教育研究活動の点検と評価に関する事項
- ⑨ その他必要な事項

第52条 学長は、必要があると認めるときは他の職員を教授会に列席させることができる。ただしこの職員は発言権は有するが投票権は有しない。

第53条 教授会のもとに各学科に学科教授会を置き、学科に関する事項を協議する。

2 総合人間学部に学部長を置く。

3 各学科に学科長を置き、学科長は学科教授会を司会する。

<p>第 49 条 本学に功があり、また学術上功績ある者には、名誉教授の称号を与えることができる。 <u>なお、称号授与に関しては別途名誉教授規程に定める。</u></p>	<p>第 54 条 本学に功があり、また学術上功績ある者には、名誉教授の称号を与えることができる。 <u><追加></u></p>
<p>第 1 2 章 付属施設</p>	<p>第 1 3 章 付属施設</p>
<p>第 50 条 本大学に図書館を設け、教職員、学生及び校友の研究に備える。</p>	<p>第 55 条 本大学に図書館を設け、教職員、学生及び校友の研究に備える。</p>
<p>第 51 条 図書館に図書館長を置き、教授をもってこれにあて、司書をして必要な事務に当たらせる。 2 図書館に関する規定は別に定める。</p>	<p>第 56 条 図書館に図書館長を置き、教授をもってこれにあて、司書をして必要な事務に当たらせる。 2 図書館に関する規定は別に定める。</p>
<p>第 52 条 本大学に次の付属研究所およびセンターを設け、研究に当たらせ、教育に資する。 ① ルター研究所 ② 臨床心理相談センター ③ コミュニティ人材養成センター</p>	<p>第 57 条 本大学に次の付属研究所およびセンターを設け、研究に当たらせ、教育に資する。 ① ルター研究所 ② 臨床心理相談センター ③ コミュニティ人材養成センター</p>
<p>第 53 条 研究所及びセンターにそれぞれ長を置き、教授をもってこれに当て、所員、研究員等をして研究・教育に、事務職員をして必要な事務に当たらせる。 2 研究所およびセンターに関する規定はそれぞれ別に定める。</p>	<p>第 58 条 研究所及びセンターにそれぞれ長を置き、教授をもってこれに当て、所員、研究員等をして研究・教育に、事務職員をして必要な事務に当たらせる。 2 研究所およびセンターに関する規定はそれぞれ別に定める。</p>
<p>第 54 条 本学に学生寮を設ける。 2 学生寮に関する規定は別に定める。</p>	<p>第 59 条 本学に学生寮を設ける。 2 学生寮に関する規定は別に定める。</p>
<p>第 1 3 章 科目等履修生</p>	<p>第 1 4 章 科目等履修生</p>
<p>第 55 条 授業科目中の1科目または数科目の聴講を希望する者に対しては、教授会の議を経て科目等履修生として聴講を許可することがある。</p>	<p>第 60 条 授業科目中の1科目または数科目の聴講を希望する者に対しては、教授会の議を経て科目等履修生として聴講を許可することがある。</p>
<p>第 56 条 科目等履修生として履修した学科目について、第 11 条、第 21 条、及び第 22 条の規定を適用して単位を与えることができる。ただし、科目等履修生としての期間は大学正規の在学年数として換算することはできない。</p>	<p>第 61 条 科目等履修生として履修した学科目について、第 11 条、第 21 条、及び第 22 条の規定を適用して単位を与えることができる。ただし、科目等履修生としての期間は大学正規の在学年数として換算することはできない。</p>
<p>第 57 条 科目等履修生が聴講科目の試験に合格したときは、請求により当該科目につき履修証明書を発行する。</p>	<p>第 62 条 科目等履修生が聴講科目の試験に合格したときは、請求により当該科目につき履修証明書を発行する。</p>
<p>第 58 条 科目等履修生は、本大学の諸規定に従わな</p>	<p>第 63 条 科目等履修生は、本大学の諸規定に従わな</p>

これを施行する。

36 本学則は、その一部を改正し、2014年4月1日からこれを施行する。

ただし第3条の規定にかかわらず、総合人間学部キリスト教学科、社会福祉学科、臨床心理学科の学生が在籍する間は同学科を設置し、履修要件および授与する学位等に関しても従前の学則を適用する。

<削除>

これにより、
別表1 授業科目表
(削除)

これを施行する。

<追加>

経過規定

- 1 本学の神学部神学科キリスト教社会福祉コースの卒業生であって、本学の文学部社会福祉学科に学士入学を希望する者について、当分の間、第27条に準じて、経過措置を設ける。
- 2 この経過規定における、願いの受理、授業料、履修については、教授会の議を経て、別に定める。
- 3 2006年4月1日に在籍した者で、第43条5号に該当する者については準じた扱いをする。
- 4 2009年4月1日以降に総合人間学部社会福祉学科に編入学する学生の履修については附則31において改正した学則を適用する。
- 5 総合人間学部社会福祉学科に2008年以前に入学した者が2009年4月1日以降に履修する科目は附則31において改正された別表1によるものとする。当該学生の卒業判定並びに社会福祉士試験の申請時及び教員免許状の申請時には2009年度以降に履修した科目を別表5により入学時の科目として履修認定する。
- 6 2009～2011年度に入学した者で精神保健福祉士の受験を希望する者は、「ソーシャルワーク論Ⅴ」を単位履修することで、「精神保健福祉援助技術総論」の履修として認める。

これにより、
別表1 授業科目表
別表2 教員養成課程の授業科目表及び履修表

<p>別表2 履修表</p> <p>別表3 社会福祉士に関する科目及び履修表 (削除)</p> <p>別表4 精神保健福祉士に関する科目及び履修表) (一部削除)</p> <p>別表5 学生納付金(改正のもの) (削除)</p> <p>を付す。</p>	<p>別表3 履修表</p> <p>別表4 社会福祉士に関する科目及び履修表</p> <p>別表5 経過規定6による履修認定表</p> <p>別表6 学生納付金(改正のもの)</p> <p>別表7(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)/<u>社会福祉学科</u></p> <p>別表8(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)/<u>臨床心理学科</u></p> <p>を付す。</p>
--	---

ルーテル学院大学学則別表 改正部分新旧対照表

新 学 則

旧 学 則

別表 1：授業科目表

1. 教養 (Liberal Arts) 科目

◎印:必修科目
無印:選択科目
○印:選択必修科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択
教養科目群	総合人間学	2	◎
	聖書を読む	2	◎
	キリスト教概論 I	2	◎
	キリスト教概論 II	2	
	社会福祉原論 I	2	◎
	社会福祉原論 II	2	
	心理学	2	◎
	心理学 II	2	
	コミュニケーションの理論	2	◎
	生命・生態・進化 I	2	
	生命・生態・進化 II	2	
	スポーツと健康 (体育実技を含む) A	2	
	スポーツと健康 (体育実技を含む) B	2	
	海と森の生物 I	2	
	海と森の生物 II	2	
	地球と宇宙 I	2	
	地球と宇宙 II	2	
	自然科学の視点 I	2	
	自然科学の視点 II	2	
	中世史との対話	2	
	近世史との対話	2	
	憲法	2	
	法学	2	
	社会学	2	
	社会学 II	2	
	政治学 (国際政治を含む)	2	
	文学 I	2	
	文学 II	2	
	教養としての哲学	2	
	哲学と論理	2	
	教育学	2	
	音楽の基礎	2	
	音楽の実際	2	
	コミュニケーションの演習	2	
	異文化間コミュニケーション	2	
	キャリア概論 I	1	
	キャリア概論 II	1	
	コンピュータ入門 I	2	
	コンピュータ入門 II	2	
	情報言語コミュニケーション I	2	
	情報言語コミュニケーション II	2	
	英語Reading	2	○
	英語Speaking/Listening	2	○
	英語Writing/Grammar I	1	○
	英語Writing/Grammar II	1	○
	英語特別演習 (Independent Study)	1	○
	英語Reading演習A (基礎)	1	○
	英語Reading演習B (発展)	1	○
	英語Speaking/Listening 演習	2	○
	英語Writing 演習	1	○
ドイツ語 初級A (読本・会話) I	1		
ドイツ語 初級A (読本・会話) II	1		
ドイツ語 初級B (文法)	2		
ドイツ語 中級A (講読・会話) I	1		
ドイツ語 中級A (講読・会話) II	1		
ドイツ語 中級B (文法)	2		
外国の言語と文化 初級 (韓国語)	1		
外国の言語と文化 中級 (韓国語)	1		
外国の言語と文化 初級 (中国語) I	1		
外国の言語と文化 初級 (中国語) II	1		
外国の言語と文化 (フィリピン語)	1		
日本語特講 (留学生) I	1		
日本語特講 (留学生) II	1		
備考	教養科目については必修科目および英語科目選択必修 (2 単位) を含め30単位以上履修すること		

別表 1：授業科目表

1. 教養 (Liberal Arts) 科目： 「いのち、環境、コミュニケーション」

◎印： 必修科目
○印： 選択必修科目
無印： 選択科目

授 業 科 目	単 位	キリスト 教学 科	社会福 祉学 科	臨床心理 学科
I. いのち				
基礎	生命・生態・進化 I	2		
	生命・生態・進化 II	2		
健康	聖書入門 I (旧約)	2	◎	<1>○
	聖書入門 II (新約)	2	◎	<1>○
	キリスト教概論 I	2		○
	キリスト教概論 II	2		○
	スポーツと健康 (体育実技を含む) A	2		○
	スポーツと健康 (体育実技を含む) B	2		○
備考	<1> 社会福祉学科、臨床心理学科にあつては、聖書入門 I・II (各2 単位)、キリスト教概論 I, II (各2 単位) の内から計4 単位選択必修			
II. 環境				
自然	海と森の生物 I	2		
	海と森の生物 II	2		
社会	地球と宇宙 I	2		
	地球と宇宙 II	2		
	自然科学の視点 I	2		
	自然科学の視点 II	2		
	中世史との対話	2		
	近世史との対話	2		
	憲法	2		
	法学	2		
	社会学	2		
	社会学 II	2		
文化	政治学 (国際政治を含む)	2		
	文学 I	2		
	文学 II	2		
	教養としての哲学	2		
III. コミュニケーション	哲学と論理	2		
	教育学	2		
	音楽の基礎	2		
	音楽の実際	2		
	コミュニケーションの理論	2	◎	◎
	コミュニケーションの演習	2		
	異文化間コミュニケーション	2		
	キャリアデザイン講座	1	<2>	<2>
	コンピュータ入門 I	2		
	コンピュータ入門 II	2		
基礎	情報言語コミュニケーション I	2		
	情報言語コミュニケーション II	2		
情報 処理	英語 Reading	2	<3>○	<3>○
	英語 Writing/Grammar I	1	○	○
語学	英語 Writing/Grammar II	1	○	○
	英語 Speaking / Listening A	2	○	○
	英語 Speaking / Listening B	2	○	○
	英語 Reading 演習 A (基礎)	1	○	○
	英語 Reading 演習 B (発展)	1	○	○
	英語 Speaking / Listening 演習 A	2	○	○
	英語 Speaking / Listening 演習 B	2	○	○
	英語 Writing 演習	1	○	○
	英語特別演習 I (語学研修)	1	○	○
	英語特別演習 II (Independent Study)	1	○	○
備考	ドイツ語初級 A (読本・会話) I	1		
	ドイツ語初級 A (読本・会話) II	1		
	ドイツ語初級 B (文法)	2		
	ドイツ語中級 A (講読・会話) I	1		
	ドイツ語中級 A (講読・会話) II	1		
	ドイツ語中級 B (文法)	2		
	外国の言語と文化・初級 (韓国語)	1		
	外国の言語と文化・中級 (韓国語)	1		
	外国の言語と文化・初級 (中国語) I	1		
	外国の言語と文化・初級 (中国語) II	1		

2. 専門科目

◎印：必修科目
 無印：選択科目
 ○印：選択必修科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	必修/選択	
総合人間学コア科目群	人間・文化とキリスト教Ⅰ	2	○	
	人間・文化とキリスト教Ⅱ	2	○	
	キリスト教の人間観Ⅰ	2	○	
	キリスト教の人間観Ⅱ	2	○	
	社会福祉の基礎	2	○	
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2	○	
	ソーシャルワーク論Ⅱ	2	○	
	ターミナルケアとグリーフワーク	2	○	
	地域福祉論Ⅰ	2	○	
	地域福祉論Ⅱ	2	○	
	ボランティア・市民活動論	2	○	
	多文化ソーシャルワーク	2	○	
	児童福祉の諸問題	2	○	
	教育心理学	2	○	
	発達心理学（発達障害を含む）	2	○	
	国際社会福祉概説	2	○	
	心理療法概説	2	○	
	カウンセリング実践の基本	2	○	
	カウンセリングの実践	2	○	
	心理学基礎実験	2	○	
	総合人間学キリスト	いのち学序説	2	○
		人間の尊厳と人権	2	○
		福祉のキリスト教的源流	2	○
社会福祉とキリスト教		2	○	
キリスト教と生命倫理		2	○	
人間・いのち・世界Ⅰ		2	○	
人間・いのち・世界Ⅱ		2	○	
キリスト教の倫理		2	○	
総合人間学実践科目群	海外研修	2		
	食といのちと環境Ⅰ	2		
	食といのちと環境Ⅱ	2		
	ボランティア実習	2		
	介護技術演習	1		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	1		
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ	2		
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ	2		
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	2		
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2		
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2		
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	4		
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3		
	ソーシャルワーク実習Ⅲ	3		
	精神保健福祉現場実習	3		
	精神保健福祉実習	4		
	インターンシップゼミ	2		
	インターンシップⅠ	1		
	インターンシップⅡ	1		
	インターンシップⅢ	1		
	インターンシップⅣ	1		
	海外インターンシップ前ゼミ	2		
	海外インターンシップ	2		
	臨床心理実習前演習	2		
	臨床心理実習Ⅰ	2		
	臨床心理実習Ⅱ	2		
	総合人間学原典講読科目	英語聖書Ⅰ	1	
		英語聖書Ⅱ	1	
		神学初級演習	2	
旧約聖書原典講読		2		
新約聖書原典講読		2		
ドイツ語聖書		2		
ヘブル語		8		
ギリシア語		8		
社会福祉英専門書講読		2		
臨床心理英専門書講読A		2		
臨床心理英専門書講読B		2		
臨床心理英語論文読解Ⅰ		2		
臨床心理英語論文読解Ⅱ		2		
卒業演習プレゼミナール		1		
卒業演習Ⅰ	2			

	外国の言語と文化・初級（中国語）Ⅱ	1			
	日本語特講（留学生）Ⅰ	1			
	日本語特講（留学生）Ⅱ	1			
備考	<2>卒業のために履修すべき教養科目（28単位）の中には含まれない （卒業に必要な単位には含まれる） 臨床心理学科にあっては必修 英語科目は、 <3>キリスト教学科、社会福祉学科にあっては4単位選択必修 <4>臨床心理学科にあっては8単位選択必修				

2. キリスト教学科専門科目

◎印：必修科目
 ○印：選択必修科目
 無印：選択科目

授業科目	単位	キリスト教学科	
神学系科目群			
基礎科目	キリスト教の世界Ⅰ	2 ◎	
	キリスト教の世界Ⅱ	2 ◎	
	人間・いのち・世界Ⅰ	2 ◎	
	人間・いのち・世界Ⅱ	2 ◎	
	神学通論	2 ◎	
	神学初級演習Ⅰ	1	
	神学初級演習Ⅱ	1	
	英語聖書Ⅰ	1	
	英語聖書Ⅱ	1	
	基礎英神学Ⅰ	1	
	基礎英神学Ⅱ	1	
	聖書学（旧約聖書）	旧約緒論Ⅰ	2 ◎
		旧約緒論Ⅱ	2 ◎
		旧約歴史	2
旧約釈義Ⅰa		2	
旧約釈義Ⅰb		2	
ヘブル語		4	
旧約釈義Ⅱa		2	
旧約釈義Ⅱb		2	
旧約原典講読		2	
旧約神学Ⅰ		2	
旧約神学Ⅱ	2		
聖書学（新約聖書）	新約緒論Ⅰ	2 ◎	
	新約緒論Ⅱ	2 ◎	
	新約時代史	2	
	新約釈義Ⅰa	2	
	新約釈義Ⅰb	2	
	ギリシア語	4	
	新約釈義Ⅱa	2	
	新約釈義Ⅱb	2	
	新約原典講読	2	
	新約神学Ⅰ	2	
新約神学Ⅱ	2		
備考			
歴史神学	歴史神学Ⅰ（初代教会）	2	
	歴史神学Ⅱ（中世）	2	
	歴史神学Ⅲ（宗教改革）	2	
	歴史神学Ⅳ（近・現代）	2	
	信条学 日本キリスト教史	2	
ルター	ルターの生涯	2	
	ルターの神学	2	
	ルターと聖書	2	
	ルーテル教会	2	
	ルター原典講読（ドイツ語） ルター原典講読（ラテン語）Ⅰ ルター原典講読（ラテン語）Ⅱ	2 2 2	
組織神学	教義学概説Ⅰ	2 ◎	
	教義学概説Ⅱ	2	
	教義学	2	
	キリスト教倫理Ⅰ	2	
	キリスト教倫理Ⅱ	2	
	キリスト教と環境倫理	2	
	キリスト教と生命倫理	2	
	宗教哲学Ⅰ	2	
	宗教哲学Ⅱ	2	
	実践神学	伝道学	2
キリスト教カウンセリング		2	

総合人間学 演習科目	卒業演習Ⅱ	2	
	卒業演習Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅵ	2	
	卒業論文	4	
総合人間学 キャリア形成科目群 (キリスト教人間学系)	世界の宗教Ⅰ	2	
	世界の宗教Ⅱ	2	
	文化史	2	
	比較文化論	2	
	いのちのキリスト教史	2	
	日本における死生学	2	
	キリスト教と死生学	2	
	キリスト教カウンセリング	2	
	キリスト教の歴史Ⅰ	2	
	キリスト教の歴史Ⅱ	2	
	聖書入門Ⅰ(旧約)	2	
	聖書入門Ⅱ(新約)	2	
	旧約聖書の人間観	2	
	新約聖書の人物像	2	
	聖書に見るジェンダー	2	
	スピリチュアリティと聖書の伝統	2	
	美術史	2	
	キリスト教美術特講	2	
	キリスト教文学特講Ⅰ	2	
	キリスト教文学特講Ⅱ	2	
	キリスト教音楽実技Ⅰ	2	
	キリスト教音楽実技Ⅱ	1	
	キリスト教音楽実技Ⅲ	1	
	礼拝音楽と讃美歌	2	
	日本の宗教Ⅰ	2	
	日本の宗教Ⅱ	2	
	キリスト教の信仰	2	
総合人間学 キャリア形成科目群 福祉相談援助系)	社会福祉の歴史	2	
	社会福祉入門	2	
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅴ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅵ	2	
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	2	
	介護概論	2	
	高齢者福祉の諸問題	2	
	高齢者福祉論	2	
	障害者福祉の諸問題	2	
	障害者福祉論	2	
	保健医療サービス	2	
	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	2	
	精神保健福祉に関する制度とサービス	2	
	精神障害者の生活支援システム	2	
	SST	2	
	権利擁護と成年後見制度	2	
	公的扶助論	2	
	就労支援サービス	2	
	更生保護制度論	2	
	医学一般	2	
	精神保健	2	
	精神医学	2	
	聴覚障害者のコミュニケーション	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	
ソーシャルワーク演習Ⅲ	2		
ソーシャルワーク演習Ⅳ	2		
キャリアアップゼミ	2		
社会福祉特講A	2		
社会福祉特講B	2		
総合人間学 地域福祉開発系)	社会福祉と国際協力	2	
	社会保険論Ⅰ	2	
	社会保険論Ⅱ	2	
	地域支援技法Ⅰ	2	
	地域支援技法Ⅱ	2	
	福祉行財政と福祉計画	2	
	福祉サービスの組織と経営	2	
	社会福祉調査	2	
	福祉実践調査	2	
	地域開発総論	2	
	社会福祉特講C	2	
総合人間学 演習科目	保育原理と保育士の専門性	2	
	児童福祉論	2	
	レクリエーションとグループリーダー	2	

	礼拝学	2	
	キリスト教教育	2	
文化系科目群			
文化	文化とキリスト教Ⅰ	2	
	文化とキリスト教Ⅱ	2	
	死生学Ⅰ	2	
	死生学Ⅱ	2	
	ピサンティン・キリスト教文化特講	2	
	神化の教理と永遠のいのち	2	
	文化史	2	
	比較文化論	2	
	美術史	2	
	キリスト教美術特講	2	
	キリスト教文学特講Ⅰ	2	
	キリスト教文学特講Ⅱ	2	
	キリスト教音楽特講	2	
	礼拝音楽と讃美歌	2	
教会音楽実技(ピアノ・オルガン・バイオリン)Ⅰ	2		
教会音楽実技(ピアノ・オルガン・バイオリン)Ⅱ	1		
教会音楽実技(ピアノ・オルガン・バイオリン)Ⅲ	1		
宗教と思想	キリスト教の人間観Ⅰ	2	
	キリスト教の人間観Ⅱ	2	
	宗教史	2	
	宗教学	2	
	日本の宗教風土	2	
	日本宗教の源流	2	
聖書に見るジェンダー	2		
地域文化	食といのちと環境Ⅰ	2	
	食といのちと環境Ⅱ	2	
	北米文化とキリスト教	2	
世界の教会	2		
言語系科目群			
	ヘブル語	4	
	旧約原典講読	2	
	ギリシャ語	4	
	新約原典講読	2	
	ラテン語Ⅰ	2	
	ラテン語Ⅱ	2	
	基礎独神学書Ⅰ	2	
	基礎独神学書Ⅱ	2	
	ルター原典講読(ドイツ語)	2	
	ルター原典講読(ラテン語)Ⅰ	2	
	ルター原典講読(ラテン語)Ⅱ	2	
	英専門書講読Ⅰ	2	
	英専門書講読Ⅱ	2	
	英専門書講読Ⅲ	2	
英専門書講読Ⅳ	2		
課題研究と卒業論文			
	課題研究方法論	1	
	課題研究Ⅰa	1	
	課題研究Ⅰb	1	
	課題研究Ⅱa	1	
	課題研究Ⅱb	1	
	卒業論文	4	
備考			
いのち学			
	人間・いのち・世界Ⅰ	2	
	人間・いのち・世界Ⅱ	2	
	いのち学序説	2	
	食といのちと環境Ⅰ	2	
	食といのちと環境Ⅱ	2	
	新約神学Ⅱ	2	
	いのちのキリスト教史	2	
	死生学Ⅰ	2	
	死生学Ⅱ	2	
	キリスト教倫理Ⅰ	2	
	キリスト教倫理Ⅱ	2	
	キリスト教と環境倫理	2	
	キリスト教と生命倫理	2	
	神化の教理と永遠のいのち	2	
スピリチュアリティと聖書の伝統	2		
ターミナルケアとグリーフワーク	2		
備考			

3. 社会福祉学専攻科目

◎印：必修科目

(総合人間学キャリア形成科目群
子ども支援系)

発達障害の理解	2	
家族福祉論	1	
家族心理学	2	
子どもと教育	2	
子どもと家族の国際問題と支援	2	
子どものプレイセラピー	2	
虐待への対応	1	
教育カウンセリング	2	
家族療法	2	
小児と高齢者の栄養	2	
子ども支援キャリアデザイン	1	
野外活動とキャンプ	2	
子どものグリーフワーク	1	

総合人間学キャリア形成科目群
(臨床心理系)

臨床心理ワークショップ	2	
臨床心理学概説	2	
臨床心理の倫理	2	
心理療法演習	2	
青年心理学	2	
心理学研究法Ⅰ(統計基礎)	2	
心理学研究法Ⅱ(質的研究)	2	
心理学研究法Ⅲ(データ解析)	2	
質問紙調査法実習	2	
人間行動観察実習	2	
心理検査技法Ⅰ	2	
心理検査技法Ⅱ	2	
学習心理学	2	
認知心理学	2	
生理心理学	2	
神経心理学	2	
カウンセリングの理論	2	
絵画療法	1	
箱庭・コラージュ療法	1	
自律訓練法	1	
サイコドラマⅠ	1	
サイコドラマⅡ	1	
サイコドラマⅢ	1	
サイコドラマⅢ演習	1	
人格心理学	2	
交流分析	2	
社会心理学	2	
産業組織心理学	2	
精神分析学	2	
ストレス学	2	
犯罪心理学	2	
臨床心理特講A(大学院進学支援講座)	2	

備考
 専門科目については
 ・専門科目から総合人間学コア科目群の選択必修(4科目8単位)
 ・総合人間学キリスト教といのち科目群の選択必修(2科目4単位)
 以上を含め72単位以上を履修すること。
 教養科目および専門科目の必要単位数を含め124単位以上を履修すること。

○印： 選択必修科目
 無印： 選択科目

授 業 科 目		単 位	社会福祉学科	
専門基礎	社会福祉入門Ⅰ	2	◎	
	社会福祉入門Ⅱ	2	◎	
	社会福祉原論Ⅰ	2	◎	
	社会福祉原論Ⅱ(職業指導を含む)	2	◎	
	地域福祉論Ⅰ	2		
	地域福祉論Ⅱ	2		
	社会保障論Ⅰ	2		
	社会保障論Ⅱ	2		
	国際社会福祉概説	2		
	社会福祉の歴史	2		
	キリスト教	キリスト教と環境倫理	2	<8>○
		キリスト教と生命倫理	2	○
福祉のキリスト教的源流		2	○	
福祉のキリスト教的展開		2	○	
社会福祉とキリスト教		2	○	
いのち学序説		2	○	
援助技術		ソーシャルワーク論Ⅰ	2	
	ソーシャルワーク論Ⅱ	2		
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2		
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2		
	ソーシャルワーク論Ⅴ	2	◎	
	ソーシャルワーク論Ⅵ	2	◎	
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	2		
	福祉行政と福祉計画	2		
	福祉サービスの組織と経営	2		
	社会福祉調査	2		
	心理療法概説	2		
	カウンセリングの理論	2		
カウンセリング実技の基本	2			
カウンセリングの実際	2			
専門領域	高齢者福祉の諸問題	2		
	高齢者福祉論	2		
	介護概論	2		
	障害者福祉の諸問題	2		
	障害者福祉論	2		
	児童福祉の諸問題	2		
	児童福祉論	2		
	保健医療サービス	2		
	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	2		
	精神保健福祉に関する制度とサービス	2		
	精神障害者の生活支援システム	2		
	SST	2		
	公的扶助論	2		
	就労支援サービス	2		
	権利擁護と成年後見制度	2		
	更生保護制度論	2		
	精神保健	2		
	医学一般	2		
	精神医学	2		
	ボランティア論	2		
	家族福祉論	1		
	ターミナルケアとグリーフワーク	2		
	聴覚障害者のコミュニケーション	2		
レクリエーション	2			
保育原理と保育士の専門性	2			
小児と高齢者の栄養	2			
特 講	英専門書講読	2		
	社会福祉特講 A(社会福祉士)	2		
	社会福祉特講 B(精神保健福祉士)	2		
	社会福祉特講 C	2		
国 際	社会福祉と国際協力	2		
	多文化ソーシャルワーク	2		
	国際社会福祉研修	2		
	タガログ語	2		
演 習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	◎	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	◎	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	2		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	2		
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	2		
	ソーシャルワーク演習Ⅵ	2		
	キャリアアップ・ゼミ	2		
	調査ゼミ	2		
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2		

	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	1	
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ	2	
	精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2	
	フィリピン実習前ゼミ	2	
	介護技術演習	1	
	卒業論文	4	
実 習	ソーシャルワーク実習Ⅰ	4	
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	3	
	ソーシャルワーク実習Ⅲ	4	
	精神保健福祉実習	4	
	精神保健福祉現場実習	3	
	国際社会福祉実習	3	
	国際社会福祉実習（フィリピン）	6	
	社会福祉施設介護実習	1	
備考	〈8〉 4単位以上選択必修		

4. 臨床心理学科専門科目

◎印： 必修科目

○印： 選択必修科目

無印： 選択科目

授 業 科 目		単 位	臨床心理学科
専門基礎科目			
人間観と価値観	臨床心理フレッシュマンゼミ	2	◎
	臨床心理学概説	2	◎
	キリスト教の人間観Ⅰ	2	◎
	キリスト教の人間観Ⅱ	2	◎
	臨床心理の倫理	2	
心理学研究法	心理学研究法	2	◎
	心理学研究法Ⅱ	2	
	心理学研究法Ⅲ	2	◎
	心理統計法	2	
	観察法・実験法	2	
心理学基礎実験・実習・演習	心理学基礎実験Ⅰ	1	◎
	心理学基礎実験Ⅱ	1	◎
	心理検査技法Ⅰ	2	
	心理検査技法Ⅱ	2	
	カウンセリング実技の基本	2	
	カウンセリングの実際	2	
	臨床心理実習前演習	2	
	臨床心理実習Ⅰ	2	
臨床心理実習Ⅱ	2		
臨床心理コアプログラム			
学習心理学	学習心理学	2	
	認知心理学	2	
教育心理学・発達心理学	教育心理学	2	
	発達心理学	2	
生理心理学	生理心理学	2	
	神経心理学	2	
臨床心理学	心理療法概説	2	◎
	カウンセリングの理論	2	◎
	家族療法	2	
	教育カウンセリング	2	
	絵画療法	1	
	箱庭・コラージュ療法	1	
	自律訓練法	1	
	心理技法エッセンス	1	
	サイコドラマⅠ	1	
	サイコドラマⅡ	1	
	サイコドラマⅢ	1	
	サイコドラマⅢ演習	1	
	子どものプレイセラピー	1	
	虐待への対応	1	
発達障害の理解	2		
人格心理学	人格心理学	2	
	交流分析	2	
社会心理学	社会心理学	2	
	家族心理学	2	
	犯罪心理学	2	
精神医学	精神保健	2	
	精神医学	2	
	医学一般	2	

その他	英専門書講読A	2	
	英専門書講読B	2	
	臨床心理特講A	2	
	社会福祉特講A (社会福祉士)	2	
	社会福祉特講B (精神保健福祉士)	2	
	保育原理と保育士の専門性	2	
	小児と高齢者の栄養	2	
	臨床心理海外研修	2	
	卒業演習プレゼミナール	2	
	卒業演習 I	2	
	卒業演習 II	2	
	卒業論文	4	
キリスト教カウンセリング・プログラム			
神学	いのち学序説	2	<9>○
	キリスト教と生命倫理	2	○
	キリスト教と環境倫理	2	○
	キリスト教倫理 I	2	○
	キリスト教倫理 II	2	○
	日本キリスト教史	2	
備考	<9> 4単位以上選択必修		
実践	キリスト教カウンセリング	2	
	ターミナルケアとグリーフワーク	2	
	キリスト教教育	2	
文化	文化とキリスト教 I	2	
	文化とキリスト教 II	2	
	美術史	2	
	キリスト教美術特講	2	
	キリスト教文学特講 I	2	
	キリスト教文学特講 II	2	
	聖書に見るジェンダー	2	
	死生学 I	2	
	死生学 II	2	
	食といのちと環境 I	2	
	食といのちと環境 II	2	
	北米文化とキリスト教	2	
精神保健福祉プログラム			
社会福祉の基礎	社会福祉原論 I	2	
	社会福祉原論 II	2	
	社会福祉入門 I	2	
	社会福祉入門 II	2	
	社会保障論 I	2	
	社会保障論 II	2	
	地域福祉論 I	2	
	公的扶助論	2	
社会福祉援助技術	ソーシャルワーク論 I	2	
	ソーシャルワーク論 II	2	
	ソーシャルワーク論 III	2	
	地域福祉論 II	2	
精神保健福祉の基礎	保健医療サービス	2	
	権利擁護と成年後見制度	2	
	精神保健福祉相談援助の基盤 (専門)	2	
	精神の件福祉に関する制度とサービス	2	
	精神障害者の生活支援システム	2	
	SST	2	
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	2	
	ソーシャルワーク論 V	2	
	ソーシャルワーク論 VI	2	
福祉行財政と福祉計画	2		
精神保健福祉実習	精神保健福祉援助演習 (基礎) I	2	
	精神保健福祉援助演習 (基礎) II	2	
	精神保健福祉援助演習 (専門) I	2	
	精神保健福祉援助演習 (専門) II	2	
	精神保健福祉援助実習指導 I	2	
	精神保健福祉援助実習指導 II	2	
	精神保健福祉援助実習指導 III	2	
	精神保健福祉援助実習	4	
	ソーシャルワーク実習指導 IV	1	

別表2(削除)

別表 2 : 教員養成課程の授業科目表及び履修表

1. 教員養成課程に必要な教養科目
◎印: 必修科目

×印： 履修不可

	単位	備考
聖書入門Ⅰ（旧約）	2	◎
聖書入門Ⅱ（新約）	2	◎
キリスト教概論Ⅰ	2	<1>
キリスト教概論Ⅱ	2	<1>
<1>キリスト教概論Ⅰ、Ⅱ〔各2単位〕 の内から計4単位選択必修		
スポーツと健康（体育実技を含む）A	2	◎
スポーツと健康（体育実技を含む）B	2	◎
憲法	2	◎
心理学	2	◎
心理学Ⅱ	2	◎
教育学	2	◎
コミュニケーションの理論	2	◎
コンピューター入門Ⅰ	2	◎
コンピューター入門Ⅱ	2	◎
英語 Speaking / Listening A	2	◎
英語 Speaking / Listening B	2	◎

2. 教科に関する科目

* 下記の科目の中から、必修科目を含めて20単位以上

◎印： 必修科目

授 業 科 目		単位	備考
宗教学	宗教学	2	◎
	日本の宗教風土	2	
	日本宗教の源流	2	
	旧約緒論Ⅰ	2	◎
	旧約緒論Ⅱ	2	◎
	新約緒論Ⅰ	2	◎
	新約緒論Ⅱ	2	◎
宗教史	宗教史	2	◎
	歴史神学Ⅰ（初代）	2	
	歴史神学Ⅱ（中世）	2	
	歴史神学Ⅲ（近世）	2	
	歴史神学Ⅳ（近・現代）	2	
教理学、哲学	教義学概説Ⅰ	2	} いずれ か 4単位
	教義学概説Ⅱ	2	
	教義学Ⅰ	2	
	キリスト教教育	2	

3. 教科または教職に関する科目

* 下記の科目の中から16単位以上

* 必修単位の他、定められた単位（16）に満たない単位については、20単位を超えて取得された教科に関する科目の単位及び必要な教職に関する科目の単位（31単位）を超えて取得された科目の単位を充当することができる。

◎印： 必修科目

授 業 科 目		単位	備考
教科又は教職 に関する科目	旧約釈義Ⅰa	2	
	旧約釈義Ⅰb	2	
	旧約釈義Ⅱa	2	
	旧約釈義Ⅱb	2	
	新約釈義Ⅰa	2	
	新約釈義Ⅰb	2	
	新約釈義Ⅱa	2	
	新約釈義Ⅱb	2	
	旧約歴史	2	
	新約時代史	2	
	信条学	2	
	神学通論	2	
	キリスト教倫理Ⅰ	2	
	キリスト教倫理Ⅱ	2	
	伝道学	2	
	説教学	2	
	文化とキリスト教Ⅰ	2	
	文化とキリスト教Ⅱ	2	
	キリスト教の人間観Ⅰ	2	
	キリスト教の人間観Ⅱ	2	
	カウンセリング基礎Ⅰ	2	
	カウンセリング基礎Ⅱ	2	
	福祉のキリスト教的源流	2	
	福祉のキリスト教的展開	2	
	正義と平和とキリスト教	2	
	聖書にみるジェンダー	2	

介護体験学習（事前学習を含む）	2	◎
教育学	2	
心理療法概説	2	
カウンセリングの理論	2	
カウンセリングの実技の基本	2	
カウンセリングの実際	2	

4. 教職に関する科目

◎印： 必修科目

	授 業 科 目	単 位	備 考
教育の意義に関	教師論	2	◎
教育の基礎理論 に関する科目	教育原理（教育課程論を含む）	2	◎
	教育哲学（教育史を含む）	2	◎
	教育心理学	2	どちらか 2単位必修
	発達心理学（発達障害を含む）	2	
教育経営概説	2	◎	
教育課程及び指 導法に関する科 目	教育方法論	2	◎
	視聴覚教育メディア研究	2	◎
	宗教科教育法Ⅰ	2	◎
	宗教科教育法Ⅱ	2	◎
	福祉科教育法Ⅰ	2	
	福祉科教育法Ⅱ	2	
	道德教育の研究	2	◎
特別活動の指導	2	◎	
生徒指導、教育 相談及び進路指 導に関する科目	生徒指導の原理（進路指導を含む）	2	◎
	教育カウンセリング	2	◎
教育実習	教育実習Ⅰ〔事前・事後指導（1単位） を含む〕	3	◎
	教育実習Ⅱ	2	◎
教職実践演習	教職実践演習（中・高）	2	◎

別表2： 履修表

人間福祉心理学科

分 野	履 修 方 法	単 位 数 計
教養科目	必修単位 ・総合人間学（2単位） ・聖書を読む（2単位） ・キリスト教概論Ⅰ（2単位） ・社会福祉原論Ⅰ（2単位） ・心理学（2単位） ・コミュニケーションの理論（2単位） ・英語科目から2単位選択必修 を含めて、教養科目小計が、少なくとも	30単位
専門科目	必修単位 ・総合人間学コア科目群から8単位を選択必修 ・総合人間学キリスト教といのち科目群から 4単位を選択必修 を含めて、専門選択科目小計が、少なくとも	72単位
合 計 全体として、少なくとも	124単位

別表3： 履修表

キリスト教学科

分 野	履 修 方 法	単 位 数 計
教養科目	必修単位 ・聖書入門Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・コミュニケーションの理論（2単位）、 ・英語科目から4単位 を含めて、教養科目小計が、少なくとも	28単位
キリスト教学科 専門科目	必修単位 ・キリスト教の世界Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・人間・いのち・世界Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・神学通論（2単位） ・旧約経論Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・新約経論Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・教義学概説Ⅰ（2単位） を含めて、専門選択科目小計が、少なくとも	72単位
合 計	以上の教養科目（28単位）、キリスト教学科専門科目（72単位） に加え、それ以外の教養科目、キリスト教学科専門選択科目 及び他学科専門科目（上限24単位）の履修を合わせて 全体として、少なくとも	124単位

社会福祉学科

分 野	履 修 方 法	単 位 数 計
教養科目	必修単位 ・聖書入門Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位）及び キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ（各2単位） の内から4単位、 ・コミュニケーションの理論（2単位）、 ・英語科目から4単位 を含めて、教養科目小計が、少なくとも	28単位
社会福祉学科 専門科目	必修単位 ・社会福祉原論Ⅰ、社会福祉原論Ⅱ（各2単位、計4単位）、 ・ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・社会福祉入門Ⅰ・Ⅱ（各2単位、計4単位） ・ソーシャルワーク論Ⅴ・Ⅵ（各2単位、計4単位） ・キリスト教と環境倫理（2単位）、キリスト教と生命倫理 （2単位）、福祉のキリスト教的源流（2単位）、福祉のキリ スト教的展開（2単位）、社会福祉とキリスト教（2単位）、い のち学序説（2単位）	

	の内から2科目4単位 を含めて、専門選択科目小計が、少なくとも	72単位
合 計	以上の教養科目(28単位)、社会福祉学科専門科目(72単位)に加え、それ以外の教養科目、社会福祉学科専門選択科目及び他学科専門科目(上限24単位)の履修を合わせて	全体として、少なくとも 124単位

臨床心理学科

分野	履修方法	単位数計
教養科目	必修単位 ・聖書入門Ⅰ・Ⅱ(各2単位、計4単位)及び キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ(各2単位) の内から4単位、 ・心理学、心理学Ⅱ(各2単位、計4単位) ・コミュニケーションの理論(2単位)、 ・英語科目から8単位 ・キャリアデザイン講座(※1) を含めて、教養科目小計が、少なくとも	28単位
臨床心理学科 専門科目	必修単位 ・臨床心理フレッシュマンゼミ(2単位) ・キリスト教の人間観Ⅰ・Ⅱ(各2単位、4単位) ・臨床心理学概説(2単位) ・心理学研究法Ⅱ(2単位) ・心理学研究法Ⅲ(2単位) ・心理学基礎実験(2単位) ・心理療法概説(2単位)、カウンセリングの理論(2単位) ・教理概説(2単位)、 キリスト教と環境倫理(2単位)、キリスト教と生命倫理(2単位)、キリスト教倫理Ⅰ・Ⅱ(各2単位)、いのち学序説(2単位) の内から2科目4単位 を含めて、専門選択科目小計が、少なくとも	72単位
合 計	以上の教養科目(28単位)、臨床心理学科専門科目(72単位)に加え、それ以外の教養科目、臨床心理学科専門選択科目及び他学科専門科目(上限24単位)の履修を合わせて	全体として、少なくとも 124単位
備 考	※1 キャリアデザイン講座(1単位)は、教養科目の必修であるが、卒業に必要な教養科目単位数(28単位)には含めることができない。卒業に必要な総単位数(124単位)に含めることはできる	

別表3 (社会福祉士に関する科目及び履修表)

本表に示す必修、選択必修の別は社会福祉士受験資格取得に関わる区分である。卒業要件についての区分は別表0による。

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択必修	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	選択必修※1	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	選択必修	2	30
社会理論と社会システム	社会学	選択必修※1	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	60
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	
社会調査の基礎	社会福祉調査	必修	2	30
相談援助の基礎と専門職	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	60
	ソーシャルワーク論Ⅵ	必修	2	
相談援助の理論と方法	ソーシャルワーク論Ⅱ	必修	2	120
	ソーシャルワーク論Ⅲ	必修	2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	必修	2	
	ソーシャルワーク論Ⅴ	必修	2	
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ	必修	2	60
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	必修	2	30
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	60
	社会保障論Ⅱ	必修	2	

別表4(社会福祉士に関する科目及び履修表)

本表に示す必修、選択必修の別は社会福祉士受験資格取得に関わる区分である。卒業要件についての区分は別表0による。

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択必修	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	選択必修※1	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	選択必修	2	30
社会理論と社会システム	社会学	選択必修※1	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	60
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	
社会調査の基礎	社会福祉調査	必修	2	30
相談援助の基礎と専門職	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	60
	ソーシャルワーク論Ⅵ	必修	2	
相談援助の理論と方法	ソーシャルワーク論Ⅱ	必修	2	120
	ソーシャルワーク論Ⅲ	必修	2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	必修	2	
	ソーシャルワーク論Ⅴ	必修	2	
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ	必修	2	60
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	必修	2	30
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	60
	社会保障論Ⅱ	必修	2	

高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論	必修	2	60
	介護概論	必修	2	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論	必修	2	30
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論	必修	2	30
低所得者に対する支援と	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
就労支援サービス	就労支援サービス	選択必修※2	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	選択必修※2	2	30
更生保護制度	更生保護制度論	選択必修※2	2	30
相談援助演習	ソーシャルワーク演習I	必修	2	180
	ソーシャルワーク演習II	必修	2	
	ソーシャルワーク演習III	必修	2	
	ソーシャルワーク演習IV	必修	2	
	ソーシャルワーク演習V	必修	2	
	ソーシャルワーク演習VI	必修	2	
相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導I	必修	2	90
	ソーシャルワーク実習指導II	必修	2	
	ソーシャルワーク実習指導III	必修	2	
相談援助実習	ソーシャルワーク実習I	必修	4	180
合計				1260

※1 3科目のうち1科目を選択
 ※2 3科目のうち1科目を選択

高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論	必修	2	60
	介護概論	必修	2	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論	必修	2	30
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論	必修	2	30
低所得者に対する支援と	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
就労支援サービス	就労支援サービス	選択必修※2	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	選択必修※2	2	30
更生保護制度	更生保護制度論	選択必修※2	2	30
相談援助演習	ソーシャルワーク演習I	必修	2	180
	ソーシャルワーク演習II	必修	2	
	ソーシャルワーク演習III	必修	2	
	ソーシャルワーク演習IV	必修	2	
	ソーシャルワーク演習V	必修	2	
	ソーシャルワーク演習VI	必修	2	
相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導I	必修	2	90
	ソーシャルワーク実習指導II	必修	2	
	ソーシャルワーク実習指導III	必修	2	
相談援助実習	ソーシャルワーク実習I	必修	4	180
合計				1260

※1 3科目のうち1科目を選択
 ※2 3科目のうち1科目を選択

別表5(削除)

別表5(経過規定7による履修認定表)

2008年度以前に総合人間学部社会福祉学科に入学した学生が2009年5月以降に履修した科目について卒業判定及び社会福祉士試験受験及び教員免許申請時に下表のとおり入学時の科目を履修したものと認定する。

科目群	2009年度以降履修科目名	履修認定される科目名	単位数
1.専門基礎	社会福祉入門Ⅰ	社会福祉基礎演習Ⅰ	2
1.専門基礎	社会福祉入門Ⅱ	社会福祉基礎演習Ⅱ	2
1.専門基礎	社会福祉原論Ⅰ	社会福祉原論	2
1.専門基礎	社会福祉原論Ⅱ	社会福祉原論Ⅱ(職業指導を含む)	2
1.専門基礎	地域福祉論Ⅰ	社会福祉援助技術各論Ⅱ(1)コミュニケーションワーク論	2
1.専門基礎	地域福祉論Ⅱ	地域福祉論	2
1.専門基礎	社会保障論Ⅰ	社会保障論	2
3.援助技術	ソーシャルワーク論Ⅱ	社会福祉援助技術各論Ⅰ(1)ソーシャルケースワーク	2
3.援助技術	ソーシャルワーク論Ⅲ	社会福祉援助技術各論Ⅰ(2)ソーシャルグループワーク	2
3.援助技術	ソーシャルワーク論Ⅳ	ケースワークの実際	2
3.援助技術	ソーシャルワーク論Ⅴ	社会福祉援助技術総論	2
3.援助技術	ソーシャルワーク論Ⅵ	社会福祉援助技術総論Ⅱ	2
3.援助技術	福祉行財政と福祉計画	社会福祉政策	2
3.援助技術	福祉サービスの組織と経営	社会福祉運営管理論	2
3.援助技術	社会福祉調査	社会福祉援助技術各論Ⅱ(2)社会福祉調査	2
4.専門領域	高齢者福祉の諸問題	老人福祉の諸問題	2
4.専門領域	高齢者福祉論	老人福祉論	2
4.専門領域	保健医療サービス	医療福祉論	2

4.専門領域	権利擁護と成年後見制度	法学	2
4.専門領域	更生保護制度論	司法福祉論	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	社会問題と社会福祉	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅱ	フレッシュマンゼミ	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅲ	社会福祉援助技術演習	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅳ	社会福祉援助技術演習Ⅱ	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅴ	卒業演習Ⅰ	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅵ	卒業演習Ⅱ	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅶ	キャリアアップ・ゼミ	2
7.演習	ソーシャルワーク演習Ⅷ	社会福祉調査演習	2
7.演習	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	実習前ゼミ	2
7.演習	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	社会福祉援助技術現場実習指導	2
7.演習	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ		
8.実習	ソーシャルワーク実習Ⅰ	社会福祉援助技術現場実習	4
8.実習	ソーシャルワーク実習Ⅱ	社会福祉実習Ⅱ	3
8.実習	ソーシャルワーク実習Ⅲ	社会福祉実習Ⅰ	6

別表5： 学生納付金

・ 2014年度入学者に係わる学生納付金（年額）

授業料	800,000 円
入学金	120,000 円（入学時のみ納付）
施設費	230,000 円
設備費	90,000 円
休学在籍料	150,000 円

・ 2014年度履修登録に係わる学生納付金（年額）

音楽実技指導費（ピアノ・リトミック）	80,000 円
音楽実技指導費（ピアノ）	100,000 円
音楽実技指導費（バンド）	20,000 円
音楽実技指導費（ハーブ）	45,000 円
社会福祉実習費（6単位のもの）	35,000 円
社会福祉実習費（3単位のもの）	25,000 円
社会福祉実習費（1単位のもの）	15,000 円
コンピュータ関係指導費（2単位につき）	10,000 円
教育実習費（3単位のもの）	30,000 円
教育実習費（2単位のもの）	10,000 円
博物館学実習費（3単位のもの）	20,000 円
臨床心理実習費（2単位のもの）	20,000 円
介護等体験実習費	15,000 円

・ 2014年度に実施する2015年度入学試験に係わる納付金
 入学検定料 35,000 円
 但し、大学入試センター試験を利用する入試については15,000円とする。

・ 2014年度科目等履修生聴講料
 単位数に関わりなく、週2時間の授業1学期（15コマあたり）で
 25,000 円
 聴講選考料 5,000 円
 但し、ルーテル学院大学大学院在学学生及び日本ルーテル神学校在学学生については聴講料及び聴講選考料を免除する。また、上記2の学生納付金は別途徴収する。

・ 再入学者及び本学卒業生の学士入学者については、その経済的負担を軽減するために、学生納付金のうち入学金を免除する。

・ 本学卒業生で、社会福祉士・精神保健福祉士受験資格取得のために、本学に編入学しようとする者には、その経済的負担を軽減するために、別に定める内規により、学生納付金を減免することができる。

別表6： 学生納付金

・ 2013年度入学者に係わる学生納付金（年額）

授業料	800,000 円
入学金	120,000 円（入学時のみ納付）
施設費	230,000 円
設備費	90,000 円
休学在籍料	150,000 円

・ 2013年度履修登録に係わる学生納付金（年額）

音楽実技指導費（ピアノ・リトミック）	80,000 円
音楽実技指導費（ピアノ）	100,000 円
音楽実技指導費（バンド）	20,000 円
音楽実技指導費（ハーブ）	45,000 円
社会福祉実習費（6単位のもの）	35,000 円
社会福祉実習費（3単位のもの）	25,000 円
社会福祉実習費（1単位のもの）	15,000 円
コンピュータ関係指導費（2単位につき）	10,000 円
教育実習費（3単位のもの）	30,000 円
教育実習費（2単位のもの）	10,000 円
博物館学実習費（3単位のもの）	20,000 円
臨床心理実習費（2単位のもの）	20,000 円
介護等体験実習費	15,000 円

・ 2013年度に実施する2014年度入学試験に係わる納付金
 入学検定料 35,000 円
 但し、大学入試センター試験を利用する入試については15,000円とする。

・ 2013年度科目等履修生聴講料
 単位数に関わりなく、週2時間の授業1学期（15コマあたり）で
 25,000 円
 聴講選考料 5,000 円
 但し、ルーテル学院大学大学院在学学生及び日本ルーテル神学校在学学生については聴講料及び聴講選考料を免除する。また、上記2の学生納付金は別途徴収する。

・ 再入学者及び本学卒業生の学士入学者については、その経済的負担を軽減するために、学生納付金のうち入学金を免除する。

・ 本学卒業生で、社会福祉士・精神保健福祉士受験資格取得のために、本学に編入学しようとする者には、その経済的負担を軽減するために、別に定める内規により、学生納付金を減免することができる。

別表4（精神保健福祉士に関する科目及び履修表）（一部削除）

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択科目	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	※1 選択必修	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	※1 選択必修	2	30

別表7（精神保健福祉士に関する科目及び履修表）/社会福祉学科

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択科目	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	※1 選択必修	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	※1 選択必修	2	30

社会理論と社会システム	社会学	※1 選択必修	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	30
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	30
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ	必修	2	30
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	30
福祉行政と福祉計画	福祉行政と福祉計画	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	30
	社会保障論Ⅱ	必修	2	30
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	必修	2	30
障害者に対する支援と障害者自立支援制度※1	障害者福祉論	必修	2	30
精神疾患とその治療	精神医学	必修	2	60
精神保健の課題と支援	精神保健	必修	2	60
精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク論Ⅵ	必修	2	30
精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	必修	2	30
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	必修	2	120
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービス	必修	2	60
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	必修	2	30
精神保健福祉援助演習(基礎)	ソーシャルワーク演習Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	必修	2	30
精神保健福祉援助演習(専門)	精神保健福祉援助演習(専門)Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助演習(専門)Ⅱ	必修	2	30
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	必修	2	30
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉現場実習	※2 選択必修	3	150
	精神保健福祉実習	※2 選択必修	4	210

※1 3科目のうち1科目を選択
 ※2 2科目のうち1科目を選択

社会理論と社会システム	社会学	※1 選択必修	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	30
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	30
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ	必修	2	30
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	30
福祉行政と福祉計画	福祉行政と福祉計画	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	30
	社会保障論Ⅱ	必修	2	30
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	必修	2	30
障害者に対する支援と障害者自立支援制度※1	障害者福祉論	必修	2	30
精神疾患とその治療	精神医学	必修	2	60
精神保健の課題と支援	精神保健	必修	2	60
精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク論Ⅵ	必修	2	30
精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	必修	2	30
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	必修	2	120
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービス	必修	2	60
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	必修	2	30
精神保健福祉援助演習(基礎)	ソーシャルワーク演習Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	必修	2	30
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	必修	2	30
精神保健福祉援助演習(専門)	精神保健福祉援助演習(専門)Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助演習(専門)Ⅱ	必修	2	30
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	必修	2	30
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉現場実習	※2 選択必修	3	150
	精神保健福祉実習	※2 選択必修	4	210

※1 3科目のうち1科目を選択
 ※2 2科目のうち1科目を選択

別表8(削除)

別表8(精神保健福祉士に関する科目及び履修表)/臨床心理学科

厚生労働省の定める科目名	本学における科目名	必修又は選択科目	単位数	時間数
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	※ 選択必修	2	30
心理学理論と心理的支援	心理学	※ 選択必修	2	30
社会理論と社会システム	社会学	※ 選択必修	2	30
現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ	必修	2	30
	社会福祉原論Ⅱ	必修	2	30
地域福祉の理論と方法	地域福祉論Ⅰ	必修	2	30
	地域福祉論Ⅱ	必修	2	30
福祉行政と福祉計画	福祉行政と福祉計画	必修	2	30
社会保障	社会保障論Ⅰ	必修	2	30
	社会保障論Ⅱ	必修	2	30
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	必修	2	30
保健医療サービス	保健医療サービス	必修	2	30
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	必修	2	30
障害者に対する支援と障害者自立支援制度※1	障害者福祉論	必修	2	30
精神疾患とその治療	精神医学	必修	2	60
精神保健の課題と支援	精神保健	必修	2	60
精神保健福祉相談援助の基盤(基礎)	ソーシャルワーク論Ⅰ	必修	2	30
	ソーシャルワーク論Ⅵ	必修	2	30
精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	必修	2	30

精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開	必修	2	120
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービス	必修	2	60
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	必修	2	30
精神保健福祉援助演習(基礎)	精神保健福祉援助演習(基礎) I	必修	2	30
	精神保健福祉援助演習(基礎) II	必修	2	30
精神保健福祉援助演習(専門)	精神保健福祉援助演習(専門) I	必修	2	30
	精神保健福祉援助演習(専門) II	必修	2	30
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導 I	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導 II	必修	2	30
	精神保健福祉援助実習指導 III	必修	2	30
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉実習	必修	4	210

※ 3科目のうち1科目を選択

教授会規程

第1条 本学に教授会を置き、学長及び教授、准教授、専任講師、助教をもってこれを組織する。

第2条 学長は、原則として毎月1回、その他必要に応じ教授会を召集し、その議長となる。

第3条 教授会は、総会員の半数以上によって成立し、出席者の過半数で議決する。

第4条 教授会は次の事項を審議し、議決する。

- (1) 学生の入学、退学、転学及び休学に関する事項
- (2) 学生の試験、課程の修了及び卒業に関する事項
- (3) 学生の指導、厚生、賞罰に関する事項
- (4) 教育課程に関する事項
- (5) 学則諸規程に関する事項
- (6) 学長候補者の推薦選定に関する事項
- (7) 教職員の人事に関する事項
- (8) その他必要な事項

2 上記(5)(6)(7)は重要事項とし、理事会に提案する。

第5条 教授会の運営を円滑ならしめるために、学長以下、学長が指名する教職員をもって実務会議を構成し、必要に応じて議案の整理、作成、その他の準備にあたる。

第6条 学長は、必要があると認めたときは、他の職員を教授会に列席させることができる。
但し、この職員は発言権は有するが投票権は有しない。

第7条 本規程の改正は、教授会の決議に基づき理事会の承認を経て行う。

附 則

1. 本規程は、1987年5月26日から施行する。
2. 本規程は、2007年4月1日から一部改正施行する。
3. 本規程は、2011(平成23)年4月1日から一部改正施行する。

教授会運営内規

第1条 規程第3条にいう「総会員」の定数は、海外にある者及び休職中の者は加えない。

第2条 本内規の改正は教授会の決議に基づき、理事会の承認を経て行う。

付 則 1. 本内規は1987年5月26日から施行する。